

2008.8 VOL.3

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

経済動向	1
全国、福岡県、熊本県、長崎県	
産業調査	8
「九州における訪日外国人旅行者の誘客」	
地域経済調査	14
「九州経済圏における輸出の現状」	
「長崎県内企業の設備投資の動向」	
トピックス	19
「福岡エリアにおけるＩＣカード乗車券導入の動向」	
トップに聞く	22
河村 恭輔 氏〔ゼオライト株式会社 代表取締役会長〕	
錦戸 保介 氏〔三和コンクリート工業株式会社 代表取締役〕	
濱松 和夫 氏〔株式会社 浜松建設 代表取締役〕	
海外リポート（大連）	25
「珠江デルタ、長江デルタに続くか？」	
中国第３の大型開発『大連長興島臨港工業区』	
海外トピックス（上海）	28
「中国の生産コスト上昇」	
経済指標	30
マーケットデータ	36
海外拠点紹介	37

全国の最近の経済動向

[全国の景気].....足踏み

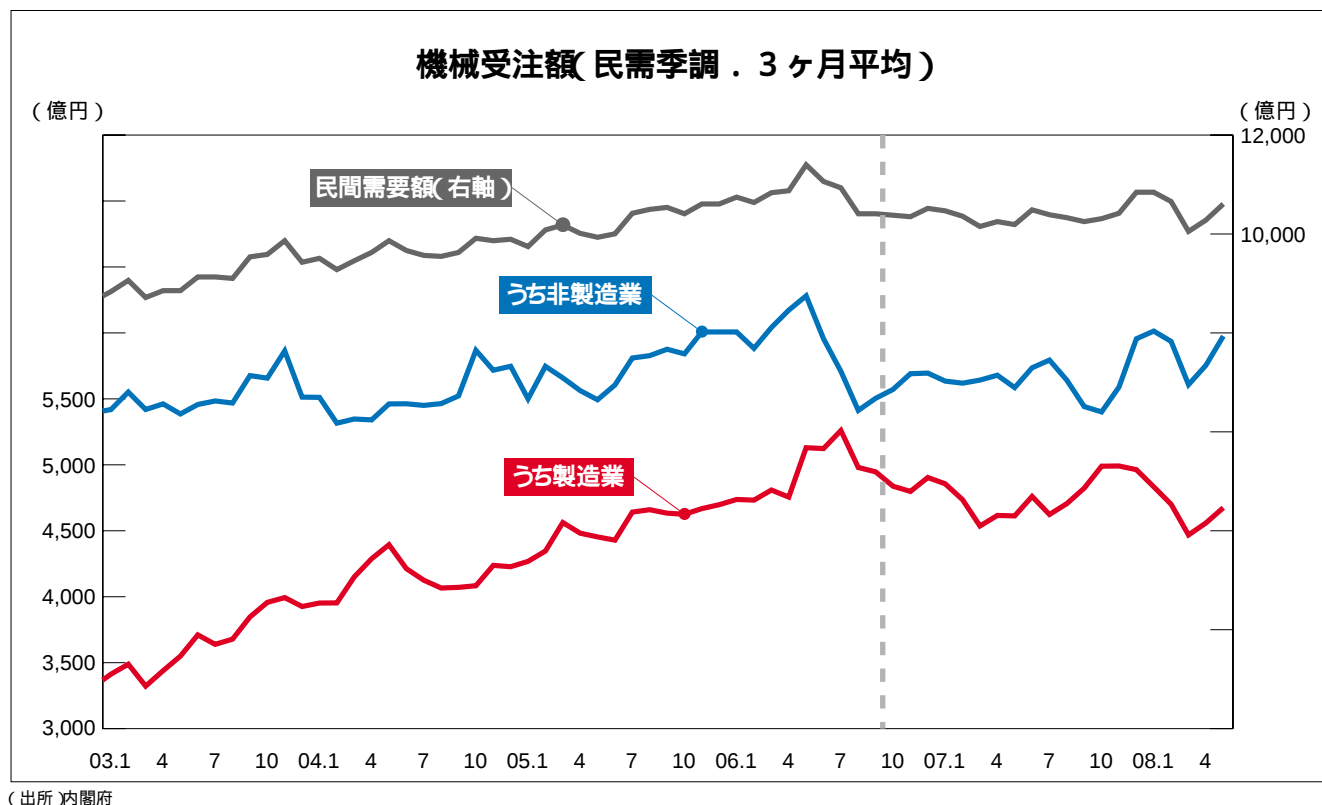
輸出の増加が続いていることを受け、生産は好調に推移、設備投資も堅調に推移していますが、原油や素材物資などの値上がりを受けて企業収益が悪化しており、景況感が低下しています。また、個人消費も雇用に対する不安や物価の上昇を受けて低迷しており、景気は全体としてみると足踏み状態となっています。

原油価格の高騰の影響で米国消費が低迷するなど、悪影響が多方面に広がってきており、今後もその行方が注目されています。

長期指標分析

[設備投資(機械受注額)].....高い水準で横ばい

- ・設備投資の先行指標となる機械受注額は、高い水準で推移しています。
- ・非製造業では、主に設備投資額が大きい通信業や、大型物流施設の建設が盛んな運輸業が伸びています。
- ・製造業では、自動車工業は増加していますが、原油価格の上昇を受け、石油・石炭工業、化学工業、紙・パルプ工業などが減少し、全体では伸び悩んでいます。



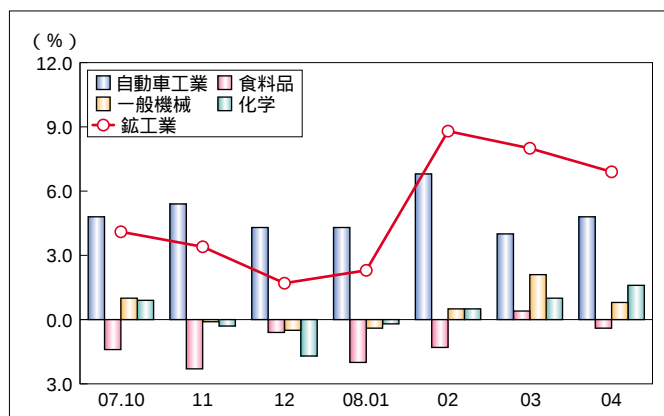
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....足踏み

輸出が増加基調で推移していることを背景に生産は好調に推移しています。設備投資も自動車関連産業を中心に高水準で推移していますが、企業の景況感、資材価格の上昇などから低下しています。一方、個人消費動向は雇用情勢の悪化や食品価格等の上昇から支出に慎重になっており、全体として景気は減速感を強めています。

[生 産].....高い水準を持続

福岡県の生産の前年同月比増減
(全体と主な業種)

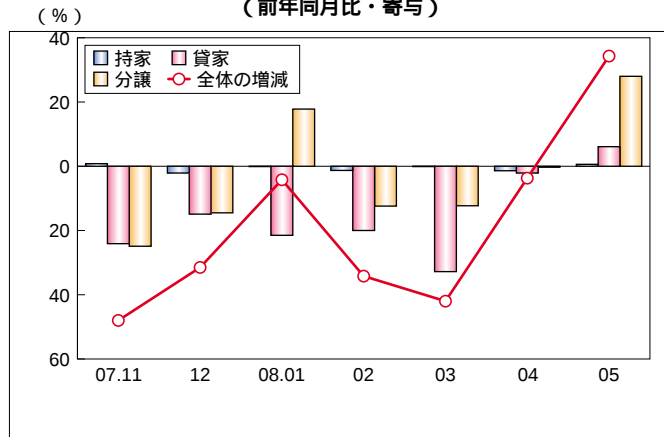


(出所)福岡県

- ・自動車は増加基調が継続し、全体の水準を底上げしています。
- ・一般機械、化学製品は輸出の伸びが続いていることから、増加基調で推移しています。
- ・電気機械は、東南アジア諸国向けの輸出の落ち込みから減少しています。

[住宅建設].....回復

福岡県の住宅着工
(前年同月比・寄与)

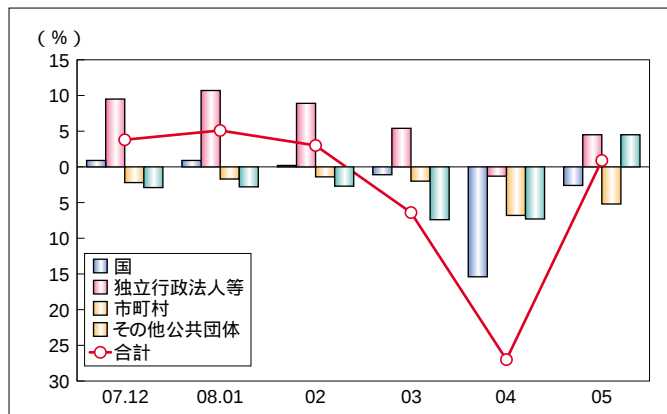


(出所)国土交通省

- ・建築基準法改正の影響による減少から脱却し、賃貸マンション、分譲マンションも前年比で増加に転じました。

[公共工事].....大型工事で増加

福岡県公共工事
(年度寄与度)

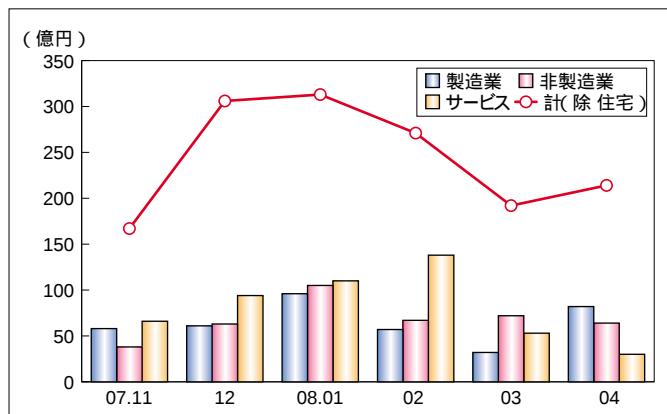


(出所)西日本建設業保証株式会社

- ・大型工事で発注額が伸び、4ヶ月ぶりに前年同月を上回りました。
- ・主な大型工事は、「国」の新若戸道路、「独立行政法人」の九州新幹線、北九州市内に建設されている廃棄物処理施設、「その他の公共的団体」の福岡高速道路建設です。

[設備投資].....下げ止まり

福岡県建築金額
(除く住宅)

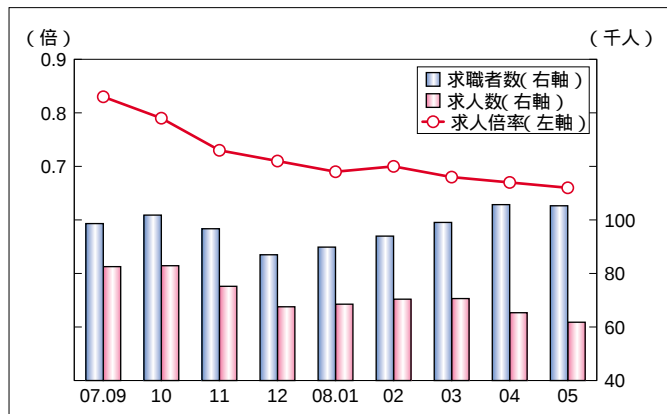


(出所)国土交通省

- ・建築着工(除く住宅)を見ると、設備投資は高水準で推移しています。
- ・製造業は、自動車関連産業の工場集積により増加しています。
- ・サービス業は、「教育・学習」「医療・福祉」が減少し、全体でも伸び悩みました。

[雇 用].....悪化

福岡県の求人倍率



(出所)福岡労働局

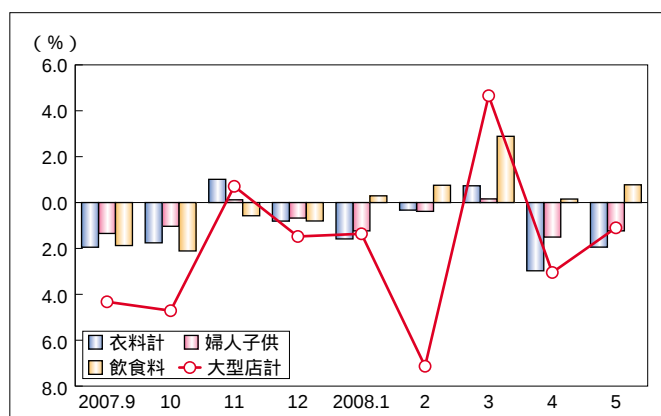
- ・求人数の減少が続く一方、求職者数の増加が続いており、有効求人倍率は低下しています。
- ・求人数は、人材派遣業で大幅に減少しているのに加え、建設業、製造業でも低下しました。

[熊本県の景気].....引き続き減速感が見られる。

生産は一部業種を除き動きが弱く、住宅も貸家を除いては引き続き減少傾向にあります。資源高騰の物価への影響も広がりつつあり、景気の先行きには悲観的な見方が強まっています。

[個人消費].....前年並み

熊本県の大型店販売
(前年同月比増減寄与度)

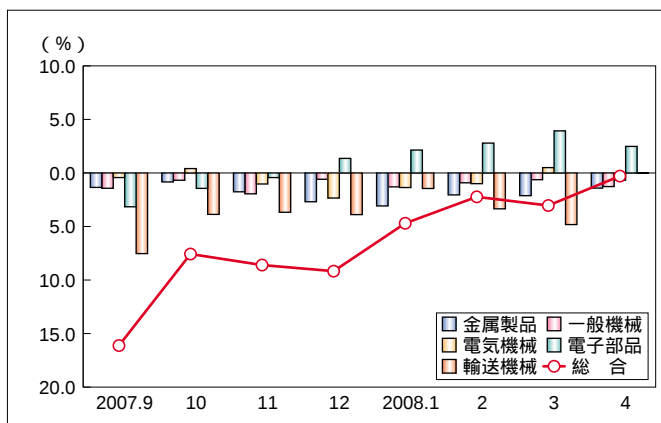


(出所)九州経済産業局

- ・08年5月は飲食料が伸び、衣料品は減少しており、全体では前年比ほぼ横ばいです。
- ・飲食料の増加は物価高の影響によるものです。
- ・衣料品も同様に物価高の影響が大きいと思われます。特に婦人子供服の買い控えが影響しています。

[生 産].....前年並み

熊本県の鉱工業生産原指数
(前年同月比増減寄与度)

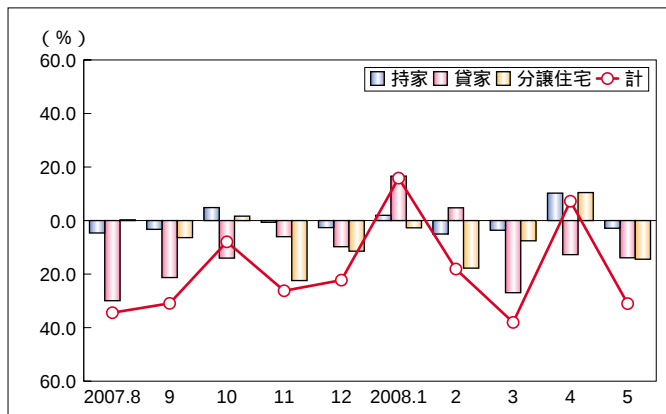


(出所)熊本県

- ・前年同月比でほぼ前年並みの状態です。
- ・電子部品(デバイス)は引き続き増加していますが、金属製品、一般機械、電気機械は前年比マイナス基調です。
- ・輸送機器のマイナス幅は減少し、前年並みに回復しています。

[住宅建設].....横ばい

熊本県の住宅着工戸数(用途別)
(前年同月比増減寄与度)

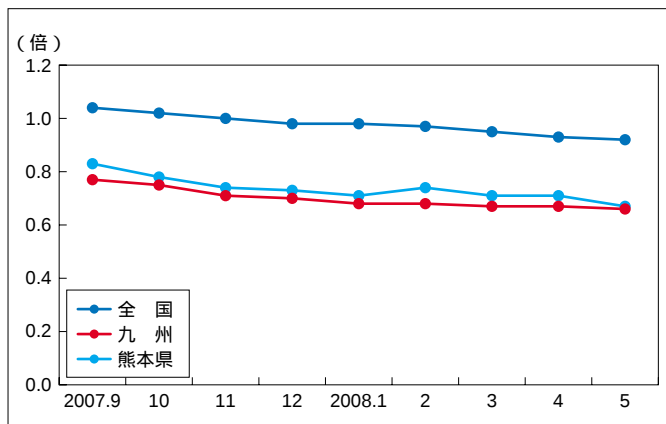


(出所)国土交通省

- ・08年5月は、前年同月が急伸していた関係で、前年比では減少していますが、戸数ベースでは横ばいの推移です。
- ・前月対比戸数ベースでは+62戸とやや回復しています。貸家の増加分(266戸)で、持ち家(同▲105戸)、分譲住宅(同▲85戸)の減少をカバーしている状況です。

[雇 用].....緩やかな低下傾向

熊本県の有効求人倍率

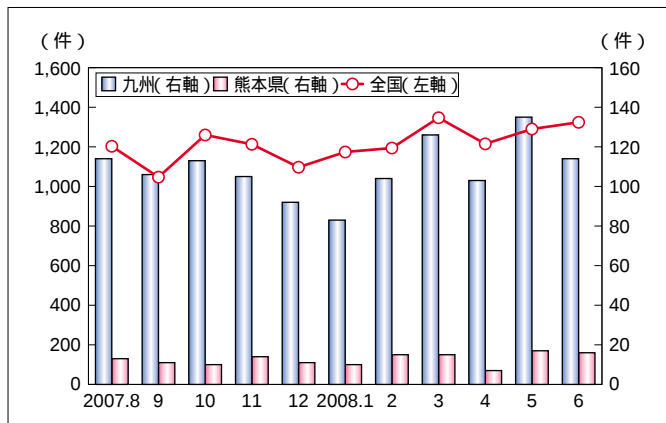


(出所)厚生労働省

- ・九州内では比較的堅調であった熊本県の有効求人倍率も、低下傾向にあり、九州平均並み(0.67倍)となっています。
- ・前年比では▲0.15倍と、全国(▲0.14倍)、九州平均(▲0.14倍)とほぼ同様に、福岡県(▲0.25倍)に比べると緩やかな動きとなっています。

[企業倒産].....横ばい

熊本県の企業倒産件数



(出所)東京商工リサーチ

- ・08年6月の熊本県の倒産件数は前月とほぼ変わらず16件で、前年比横ばいでした。
- ・倒産企業負債総額は3,744百万円とほぼ前年同月並みでした。
- ・九州全体では、件数は前年比横ばいですが、負債総額が前年比+34.6%と増えてきており、倒産の大型化が見られます。

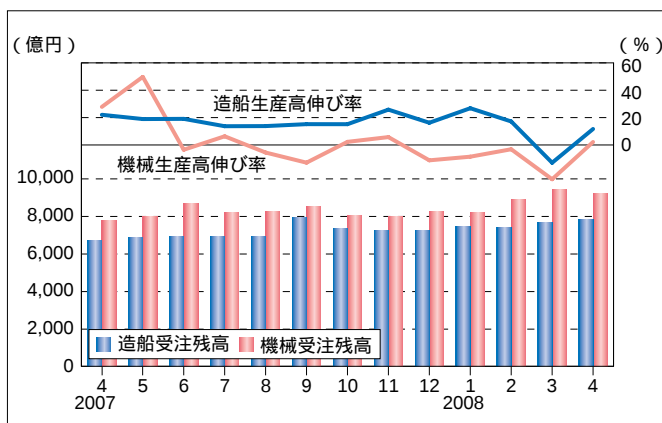
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....生産面では堅調に推移しているものの、総じて減速感が見られる

造船や機械部門など製造業部門の生産活動は引き続き高操業状態を維持しています。しかし、このところ厳しい状況が続いている建設、商業に加え、好調を維持していた観光も力強さがみられなくなるなど、非製造業部門の主要産業は前年実績を下回っており、全体として減速傾向が見られます。

[生産活動(造船・機械部門)].....造船部門、機械部門ともに好調さ続く

大手・中堅造船2社の造船部門
及び機械部門の受注残高・生産高伸び率



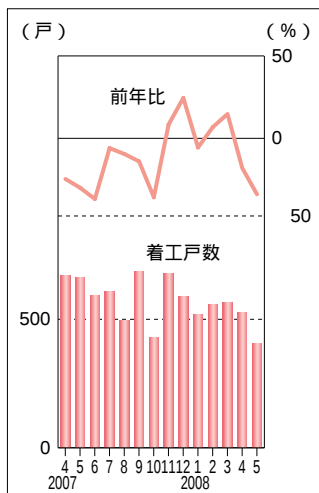
(出所)三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業

2008年4月の県内大手・中堅造船2社の造船部門の生産・受注状況をみると、生産高は前年比12.1%増の202億円、受注残高は同16.5%増の7,756億円と、生産高、受注残高ともに高水準を維持しています。

一方、機械その他部門の生産・受注状況をみると、生産高は前年比2.6%増の239億円、受注残高は同18.1%増の9,096億円と、ともに前年を上回っています。

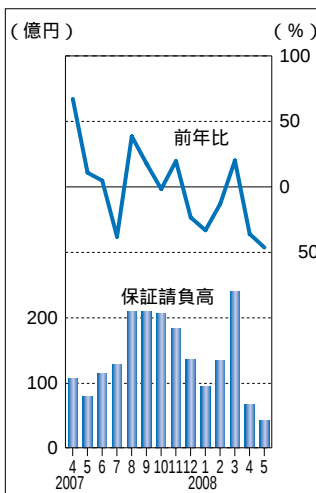
[建設(住宅着工・公共工事)].....住宅着工、公共工事ともに低調

長崎県の新設住宅着工戸数



(出所)国土交通省

長崎県の公共工事保証請負高



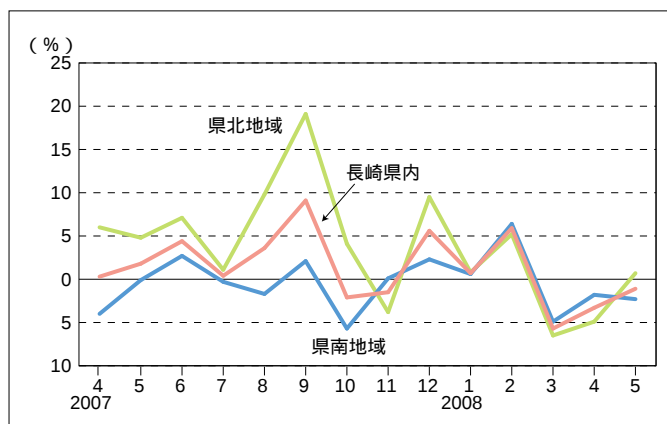
(出所)西日本建設業保証

2008年5月の新設住宅着工戸数は、分譲で前年比同実績の58戸となったものの、持家で同10.3%減の209戸、貸家で同62.7%減の134戸となり、全体では同38.3%減の401戸と、前年を下回りました。

一方、2008年5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比19.2%減の122件、金額が同46.7%減の42億円と、件数・金額ともに前年を下回りました。

[観 光].....主要観光施設入り込み数、宿泊客数ともにマイナス

長崎県の主要ホテル・旅館宿泊客数前年比伸び率



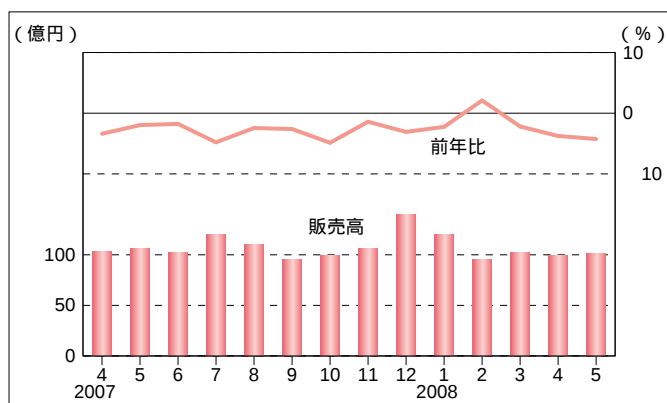
(出所)日本銀行長崎支店

2008年5月の長崎県内主要観光施設の入り込み状況は、ゴールデンウィーク中の天候には恵まれたものの全18施設のうち半数となる9施設で前年実績を下回り、全施設合計では前年比1.1%減の78万8,500人となりました。

また、5月の長崎県内主要ホテル・旅館52社の宿泊客数は、国内旅行者の動きが鈍く、県北地域では同0.7%増と前年比微増となったものの、県南地域で前年比2.3%減、合計でも同1.1%減少しました。

[大型小売店].....衣料品の動きが低調で前年実績を下回る

長崎県の大型小売店販売高



(注)百貨店とスーパーの販売高の合計(店舗調整前)

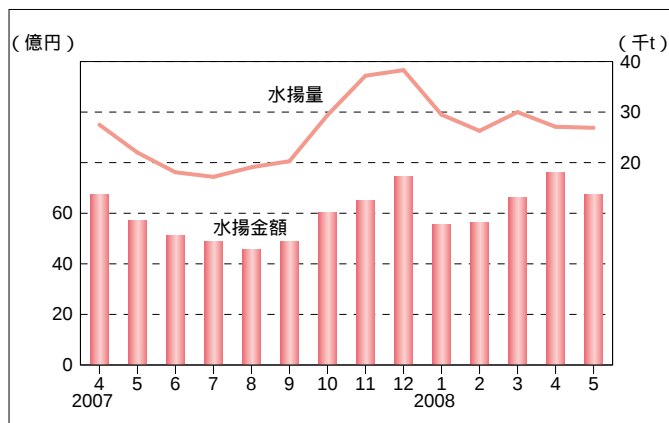
(出所)九州経済産業局

2008年5月の県内大型小売店販売高は、雨が多く夏物衣料の売れ行きが鈍かったことなどにより、前年比4.3%減の101億円と前年実績を下回りました。

業態別にみると、百貨店では物産展効果により食料品等は堅調でしたが、衣料品は振るわず、販売高は前年比3.8%減となりました。また、大型スーパーも価格上昇を要因として食料品は伸びましたが、衣料品等は低調で、同4.5%減となっています。

[漁 業].....水揚量、水揚金額ともに前年を上回る

長崎県4魚市場の水揚量と水揚金額



(出所)長崎、佐世保、北松、松浦の4魚市場の合計

2008年5月の県内主要4魚市場の水揚実績をみると、水揚量は前年比22.5%増の2万6,923トン、水揚金額は同17.8%増の67億4,000万円となりました。

5月は、アジやイワシの他、魚価の高いブリなどが豊漁だったため、水揚量、水揚金額ともに前年を上回りました。

九州における訪日外国人旅行者の誘客

はじめに

近年、観光やビジネス等による旅行者を増やすことにより、関連する産業を振興し地域経済の活性化を図る動きが各地で活発になっています。

これは、観光等に関連する消費支出が、旅行業、宿泊業のみならず、運輸業、飲食業、製造業、小売業など広範囲の産業に経済波及効果をもたらすことが背景にあります。

国土交通省は、2006年の日本国内旅行消費額（国民の国内旅行消費額と訪日外国人旅行消費額の合計）を23.5兆円と推計しています（図1）。訪日外国人旅行者の消費額は1.4兆円で全体の約6%に止まりますが、対前年度増加率は20.2%と著しく伸びています（表1）。国内宿泊旅行が停滞するなか、どのように訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に取り組んでいくかがひとつの課題であると言えます。

そこで、訪日外国人旅行者の誘客について、現状と今後について考察してみます。

1. 急増する訪日外国人旅行者（インバウンド）

我が国における外国人旅行者の誘客は、2003年、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」（以下「VJC」と言う）により本格的にスタートしました（図2）。VJCは、2010年の訪日外国人人数1,000万人を目標に、官民一体となって海外への情報発信や旅行商品造成等を支援する事業です。

これまでのVJCの宣伝効果や各国訪日ビザの取得緩和（図3）に加え、円安基調やアジア諸国の経済成長など外部環境の影響により目標達成は濃厚となりました。このため国土交通省は2020年の訪日外国人旅行者数を2,000万人に増やす新たな目標を打ち出し、今年10月に設置予定の「観光庁」を中心に官民一体の誘客活動を展開します。

07年の訪日外国人旅行者は、アジアからの旅行者の増加を中心に約835万人と過去最高を記録しました。そのうち韓国からの旅行者が、全体の3割の約260万人と第1位となっており、次いで台湾が第2位となっています。また、経済成長著しい中国からの訪日旅行者の増加も大

図1 国内旅行消費額の産業別内訳（2006年度）

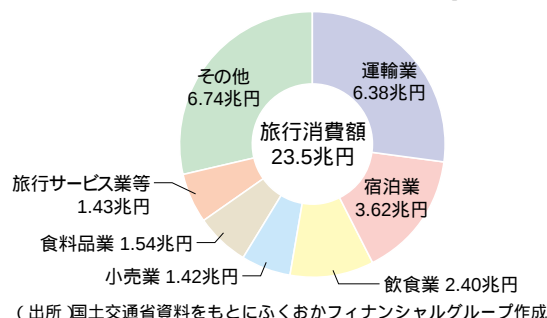


表1 国内旅行消費額の対前年度比（2006年度）（単位：兆円）

費目	旅行消費額	比率	対前年度増加率
宿泊旅行	15.7	66.6%	▲4.2%
日帰り旅行	4.7	20.1%	2.0%
海外旅行（国内分）	1.7	7.4%	2.6%
訪日外国人旅行	1.4	5.8%	20.2%
計	23.5	100.0%	▲1.4%

（出所）国土交通省資料をもとにふくおかフィナンシャルグループ作成

図2 訪日外国人旅行者の推移（2007年）

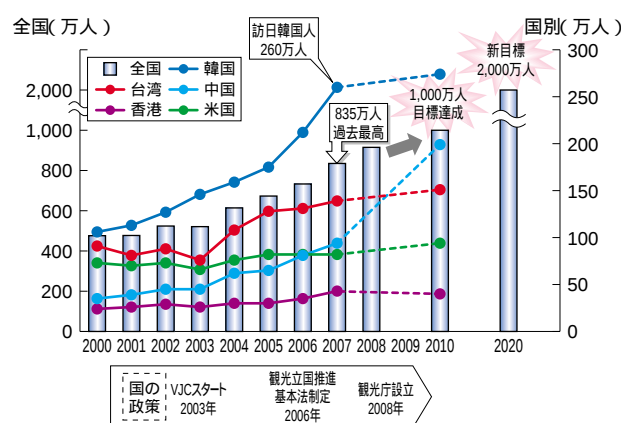
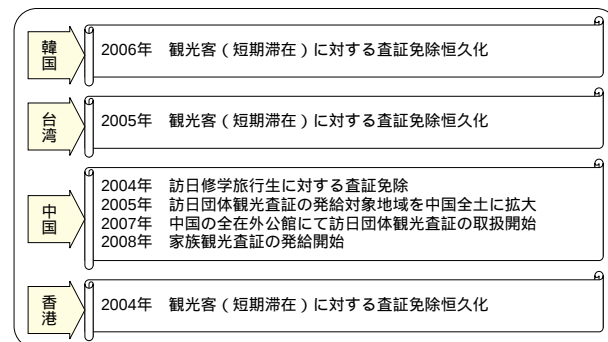


図3 アジア諸国からの訪日査証（ビザ）取得緩和



きく、米国からの旅行者を上回る第3位となりました。日本政府観光局（以下「JNTO」と言う）の試算では、10年には台湾からの訪日旅行者を上回り、第2位になることが予想されて

います。

続いて、訪日外国人旅行者の増加が著しい韓国、中国の旅行動向について紹介します。

2. 韓国・中国の旅行動向

(1) 旅行会社の種類と機能

国や地域によって異なりますが、一般的に旅行業界は表2のように棲み分けられています。訪日外国人旅行者の誘客には、旅行商品をつくる各国の旅行会社の存在が大きく、これら旅行会社へのセールス活動がポイントとなります。

表2 旅行会社等の種類と業務形態

旅行会社等の種類	業務形態
ホールセラー	自社で旅行商品をつくり、他社に卸売りする旅行会社
リテラー	ホールセラーやツアーオペレーターから旅行商品を仕入れ、一般消費者に小売りを行う旅行会社
ランドオペレーター	旅行商品の造成に必要な宿泊・輸送・飲食などの旅行素材の手配を実際に行う業者
サプライヤー (旅行素材の提供者)	宿泊施設・交通機関・飲食施設・観光施設など旅行素材を供給する業者

(出所)日本政府観光局(JNTO)の資料をもとにぶくおかフィナンシャルグループ作成

(2) 韓国の旅行動向

急増する外国旅行

韓国の外国旅行者数は、05年に初めて1,000万人の大台を超え、07年には約1,332万人を記録しました。韓国の総人口約4,900万人のうち4人に1人が外国旅行をしている計算となります。07年の韓国人の旅行先は、国別では中国が第1位の約478万人(前年比21.7%増)、日本は第2位の約260万人(前年比22.8%増)となっています。

この外国旅行者増加の背景には、04年から段階的に導入された週休二日制の定着やウォン高などがあります。特に、訪日旅行については、VJCの宣伝効果やビザ免除措置効果、日韓間の定期航路の拡充などが増加要因となっています。

なお、08年はウォン安傾向となっていますが、08年1～5月の累計訪日韓国人数は前年比+9.0%(JNTOの推計値)となっており増加基調の底堅さが窺えます。

韓国の旅行商品・形態

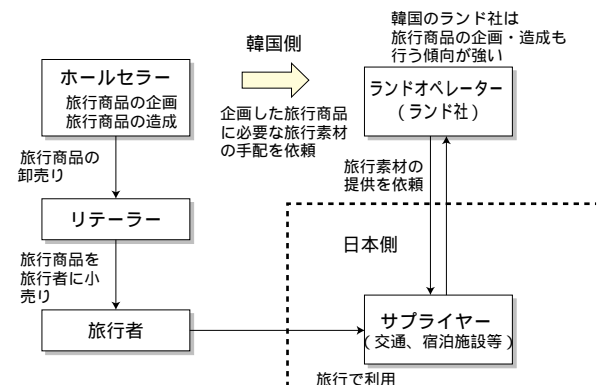
韓国の旅行会社は約1万社ありますが、大手と言われる旅行会社は30社ほどです。

韓国での旅行商品の造成は特有で、大手旅行会社であるホールセラーの他、ランドオペレーター(通称「ランド社」と言う)が旅行商品をつくり、リテラーに卸売りする形態となっています。韓国の旅行会社は販売に重点を置いているため、宿泊や交通手段などの旅行素材の手配だけでなく、旅行商品の企画・造成をランド社に任せる傾向にあります。そのため、各自治体も訪日韓国人の誘客にホールセラーのほか、ランド社へのセールスを行っています。

一方で、(株)ハナツアーや(株)旅行博士などの大手旅行会社が日本に進出し、自社手配する動きも出ています。

また、インターネットの普及により、旅行商品の販売もネット販売の比率が高くなっています。これにより、旅行商品の購入や情報入手の利便性も向上し、さらなる旅行の誘発に繋がっています。

図4 韓国旅行業界の相關図



(出所)日本政府観光局(JNTO)の資料をもとにぶくおかフィナンシャルグループ作成

二極化する旅行形態とゴルフツアーや修学旅行

JNTOの資料によると、06年の訪日韓国人の滞在日数は4.7日です。旅行形態では、旅行会社のパッケージを利用する団体旅行者は15.8%で、海外個人旅行者(FIT)が多数を占めています。航空券や宿泊手配など最低限の手続きのみ旅行会社に依頼し、あとは個人で自由に旅行する「FITツアー」の需要が増加傾向にあります。

訪日旅行商品としては、個人志向の高まりで、格安ツアーから高級志向の温泉旅館ツアーまで二極化しつつあります。大手の旅行会社も富裕層や「ゴールドミス」と言われる独身女性向けの高付加価値旅行商品の開発に注力しています。

また、韓国のゴルフ人口は約300万人と言われていますがゴルフ場が約251ヶ所(07年8月)しかなく、日本のゴルフ人口約890万人に対するゴルフ場約2,400ヶ所に比べても圧倒的に少ない状況です。このゴルフ場不足に加え、ゴルフクラブの海外持ち出し申請が簡素化(04年)されたことで、到着した日からすぐにプレーできる訪日ゴルフツアーの人気の高まっています。

その他の最近の傾向として、04年に韓国修学旅行生に対する訪日ビザが免除されたことにより、訪日修学旅行も増加しています。こうした動きから修学旅行市場に参入する旅行会社も増え、有望な市場と見られています。

(3)中国の旅行動向

団体観光ビザ発給の地域拡大で訪日旅行者は増加

近年の著しい経済成長を背景に、外国旅行者も急速に増加し、07年には約4,095万人と5年間で2倍以上に拡大しています。現在のところ、香港・マカオ以外への海外個人旅行が認められていないため、団体旅行が中心ですが、07年の訪日旅行者は過去最高の約94万人(前年比16.1%の増)となっています。

訪日旅行者数の増加は、00年の訪日団体観光旅行の解禁後、VJCの宣伝効果や訪日団体観光ビザの発給地域が中国全土に拡大したことが要因です。さらに、08年3月には2～3名での家族旅行へのビザ発給も認められたことで、訪日旅行のニーズの拡大が予想されます。

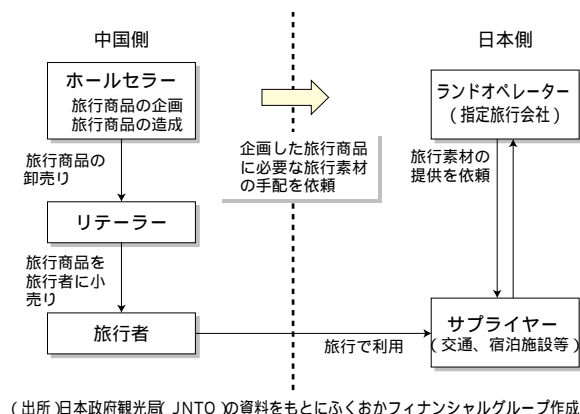
中国の旅行商品・形態

中国の旅行会社は06年時点で約1万7,000社ほどであり、その中で訪日旅行取扱の旅行会社は797社(07年10月時点)です。

日中間では双方で指定旅行会社制度を導入しており、訪日旅行商品は、中国側の旅行会社(ホールセラー)が日本側のランドオペレーターとなる指定旅行会社に見積もりを依頼し、金額や訪問地などの検討を経てつくるのが一般的です。

なお、一般的に中国の外国旅行は旅行会社に対する預け金が必要なことから、外国旅行者は一定以上の所得水準の層であると言えます。

図5 中国旅行業界の関連図



休日制度の改定と米国団体観光旅行の解禁

2008年に中国の休日制度が改定され、大型連休(7連休)である労働節を3日に短縮し祝日が分散しました。このことにより、訪日旅行のような短距離旅行は需要が高まるとの期待があります。

一方で、中国では日本以外にオーストラリア、EU各国など133カ国が外国旅行目的地として認められていますが、07年12月に観光大国である米国への団体観光旅行が解禁され、中国人旅行者誘客の激化が予想されます。

訪日旅行の状況

訪日団体観光旅行は解禁されたばかりのため、知名度の高い都市や有名な観光地が好まれる傾向にあります。現在の訪日旅行の目的地は、東京と大阪を結ぶ「ゴールデンルート」を周遊するツアーが主流です。また、買物も魅力となっており「メイド・イン・ジャパン(日本製)」の人気の高く、最先端技術の製品などの需要が高いのが特色です。JNTOの資料によると、訪日団体観光旅行客の日本でのショッピングの消費は、一人あたり15～20万円と言われており、訪日中国人の誘客は経済波及効果が高いと考えられます。

3.九州を訪問する外国人旅行者

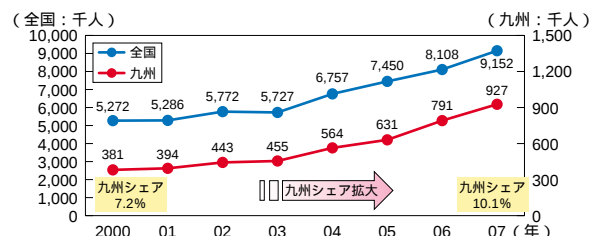
(1)2007年の外国人入国者数と宿泊者数

07年に九州から入国した外国人は約92万人で全国の1割に相当し、全国におけるシェアも増加傾向です(図6)。また、国土交通省が全国統一的な基準により07年に初めて実施した宿泊旅行統計調査によると、九州各県の外国人延べ宿

泊者数は約204万人泊を数え、国籍別では韓国入宿泊者数が九州全体の約6割を占めています。

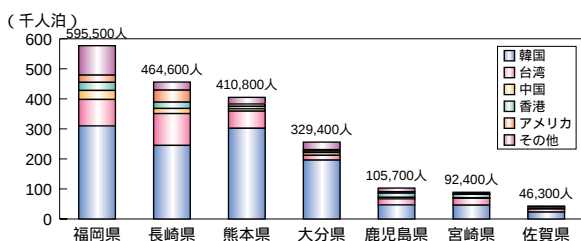
県別では福岡県の延べ宿泊者数が約60万人泊と最も多くなっており、続いて長崎県、熊本県の順となっています(図7)。

図6 入国外国人数の推移(2007年)



(出所)法務省「出入国管理統計年報」をもとにふくおかフィナンシャルグループ作成

図7 2007年九州内外国人延べ宿泊者数(県別)



(注)国籍不詳の105,100人泊を除く
(出所)国土交通省宿泊旅行統計調査

(2)九州における外国人旅行者誘客活動

九州でも各地で外国人旅行者の誘客が実施されており、各自治体も広域連携により、東アジアを中心に各国へのプロモーションや受入体制の整備に取り組んでいます。

プロモーション内容としては、

- ▶各国のマスコミや旅行会社の招聘事業(プレストリップやエージェント・ファムトリップ)
 - ▶各国旅行会社に対する旅行商品造成のセールス活動や商談会・説明会の開催
 - ▶国際観光展への出展やテレビ・新聞・雑誌などでの広告・宣伝PR
 - ▶訪日修学旅行誘致活動
- などに取り組んでいます。

また、受入体制の整備では、

- ▶外国語表示の案内板や標識の設置
- ▶通訳ガイド養成や外国語での車内放送
- ▶外国語版HPやパンフレットの作成
- ▶免税、両替、外国人対応マニュアルの作成など外国人旅行者の利便性向上を目指した取り組みとなっています。

ここで、外国人延べ宿泊者数の多い福岡、長崎、熊本の三県について紹介します。

(3)福岡・長崎・熊本三県の状況

福岡県の特徴は、外国人旅行者の出入口となる空港や港のインフラが整備されていること(図8)や福岡市や北九州市に産業が集積していることから、商用や視察、コンベンションへの参加など観光目的以外の外国人旅行者の宿泊も多いのが特徴です。また、長崎県や熊本県は従来からの観光地で宿泊施設が整っているため、温泉や自然、テーマパークなどを訪問した外国人旅行者が宿泊しています。特に熊本は、「ゴルフ+温泉」の旅行形態が訪日韓国旅行者に人気となっています。

また、三県の外国人入国数は福岡が圧倒的に多いものの、外国人宿泊数はほぼ按分されていることから、九州の訪日外国人は福岡をゲートウェイに長崎、熊本などの北部九州各県を周遊していることが窺えます(図9)。

三県でも各自治体や観光連盟等が中心となり、外国人旅行者の誘客に取り組んでいます(表3)。

図8 九州三県の韓国・中国航路および2007年入国別外国人正規入国数

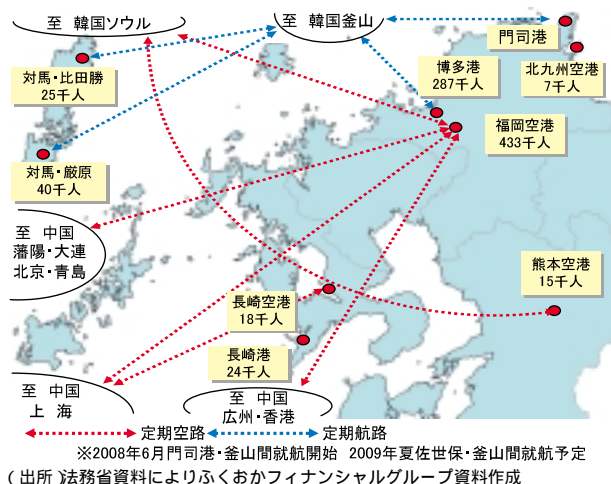
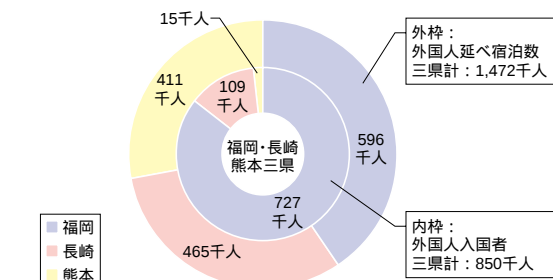


図9 2007年福岡・長崎・熊本三県の外国人入国者数及び延べ宿泊者数



(出所)国土交通省宿泊旅行統計調査をもとにふくおかフィナンシャルグループ作成

表3 三県各自治体の外国人旅行者誘客取組事例

福岡	・中国国際クルーズ船来航誘致
	・福岡市・釜山市広域共同観光客誘致事業
	・ウエルカムカード(外国人旅行者割引)の配布
長崎	・北九州空港チャーター便誘致
	・大型客船誘致促進プロジェクト
	・地域限定通訳案内士制度の開始
	・対馬釜山国際航路利用促進事業
熊本	・上海観光フェスティバル「長崎県花車」出展 他
	・韓国ランド社オペレーター招待事業
	・韓国ケーブルテレビで観光地紹介番組放送
	・中国太極拳団体関係者招聘事業
	・中国ゴルフ関係者招聘事業

(出所)各自治体ヒアリングをもとにふくおかフィナンシャルグループ作成



北九州空港へのチャーター便(韓国済州航空)

「九州は一つ」を理念とした九州観光推進機構

九州が一体となり、魅力ある観光地づくりと国内外からの誘客に取り組むため、05年4月に九州各県と民間企業が協力して「九州観光推進機構」を設立しました。同機構では、訪日旅行者の誘客として九州全体のプロモーションや商品開発のための招聘事業・海外での商談会など、東アジアを中心に海外から九州に旅行者を呼び込む活動を行っています。

海外の商談会としては、過去韓国と台湾で各4回、香港で2回開催し、九州の観光関連企業が、バイヤーとなる現地の旅行会社数十社との間で具体的な商談を行い誘客に繋がっています。

また、韓国の女性富裕層をターゲットに「ロハス九州」という九州の上質な旅をブランド化し、幅広く韓国のマスコミ・旅行会社向けにPRすることで、新たなマーケットの開拓を行っています。

このような九州全体を一つとした広域的な活動が、九州への外国人旅行者の誘客に大きく貢献しています。

図10 九州観光推進機構の取組例

- 九州観光イメージ作り
 - ・海外向け九州観光PR用媒体・パンフレット・カーナビ用マップコードの制作
- 旅行商品の開発および販売促進
 - ・韓国向け九州ブランド「ロハス九州」の商品化
 - ・韓国からのゴルフ客誘致(国際観光展・観光説明会商談会参加)
 - ・修学旅行誘致促進 中国・台湾からの教育関係者招聘
 - ・海外旅行会社、マスコミ関係者招聘
- 集中的PR・情報提供
 - ・九州観光説明・商談会の開催

(出所)九州観光推進機構



九州観光推進機構

『ロハス九州』のロゴ

最大5.2万人の中国人がクルーズ船で来航予定

中国からの訪日旅行は「ゴールデンルート」と言われる東京・大阪が主流ですが、九州では購買意欲の非常に高い富裕層の利用が多いクルーズ船の誘致に積極的に取り組んでいます。

06年、中国・済州(韓国)・長崎を周遊するイタリア企業運営のクルーズ船がヒットツアーとなりました。その後も、福岡市には08年の1年間で計22回最大3万人、09年には計34回最大5.2万人の来航が予定されており、訪日中国人誘客のチャンスが拡大しています。

博多港に寄港中のクルーズ船



歓迎セレモニーの様子

誘客ツールとしての銀聯カード

ショッピングを目的とした訪日中国人の増加で、日本国内では銀聯カード(中国版デビットカード)の加盟店は1万店を超える状況です。銀聯カードは、中国を中心に香港・マカオなどの金融機関190行以上が加盟しているブランドで約15億枚以上が発行され、中国においてはクレジットカードよりも普及しています。



銀聯マーク付きの中国銀行発行カード

貨幣の持ち出し制限(中国元の場合2万円=約30万円、外貨の場合5,000米ドル相当額=約55万円)があるため、多くの中国人旅行者は預金残高内まで買物ができる銀聯カードを利用しています。日本の加盟店にとっても、精算は円ベースで為替リスクがなく、中国人旅行者へのアピール効果が大きいなどのメリットがあります。

九州でも、銀聯カードを導入する百貨店、ホテル等が増えています。福岡市内ではクルーズ船来航に伴い、岩田屋が08年4月に銀聯カードの取扱を開始しています。当社の07年度の免税取扱件数は前年比177%増加し、なかでも訪日中国人客の増加は顕著で前年比2倍となっています。

また、中国と深い繋がりのある長崎市の「長崎浜んまち商店街」も、約300の店舗で銀聯カードを「Edy」「iD」とともに導入し訪日中国人の誘客に取り組んでいます。

図11 銀聯カードを導入している九州の主な宿泊施設・店舗

(百貨店) 岩田屋・三越福岡店・大丸福岡天神店・長崎浜屋・大丸長崎店・山形屋
(家電販売) ベスト電器福岡本店・ヨドバシカメラ・ビックカメラ
(ホテル) ホテルニューオータニ博多・博多全日空ホテル
(その他) キャナルシティ博多・マリノアシティ福岡
長崎浜んまち商店街・ハウステンボス・北九州空港免税店・福岡空港免税店



(出所) 福岡フィナンシャルグループ作成

4. 訪日外国人旅行者に対する誘客の方向性

現在、ウォン安傾向や中国四川省の地震など外部環境で不安材料はあるものの、著しい経済環境の変化や政治情勢の悪化がない限り今後もアジアを中心に訪日外国人旅行者の増加が見込まれます。

訪日外国人旅行者の増加は、幅広い業界の民間事業者にも多くのビジネスチャンスに繋がることが期待され、特に観光関連企業にとっては、今後最も成長するマーケットと言えます。

誘客の戦略としては、各国の旅行会社向けプロモーションによる旅行商品の流通経路参入とF I Tに対するWebを利用した情報発信が大きな柱です。具体的取組としては、九州観光推進機構や自治体が主催する海外商談会に参加し、旅行会社にプレゼンテーションすることが有効な手段の一つです。また、F I Tに対しては、外国語対応HPの製作や外国人旅行者向けWebサイトへの掲載は欠かせません。

一方で、訪日外国人旅行者の受入体制づくりが成功のもう一つの鍵です。定期便の増加や外国語標識の拡充などのインフラ整備以外にも、観光業界を目指す人材育成や職員の語学研修など官民そして地域が一体となってハード・ソフト両面から充実させることが必要で、これはひとつの「まちづくり」にも繋がります。

また、九州では2011年の九州新幹線の全線開通により、福岡から鹿児島までの高速ネットワークが完成し観光資源を幅広く共有できます。地域がそれぞれの強みを活かしながらも、九州を一つのブランドとして広域的に連携し取り組むことは、外国人旅行者の誘客において最大限の効果をもたらすと考えられます。

(和田・松野・島浦)



福岡・博多の観光案内サイト「よかなび」Web

九州経済圏における輸出の現状

はじめに

近年、東アジア経済の成長は目覚ましく、日本との貿易量も飛躍的に増大しています。

さらに、中国のWTO加盟、日本と東アジア諸国とのFTA交渉の進展などは、日本と東アジアの貿易をより活発化させ、物流量にも大きな影響をもたらすものと予想されており、特に、九州地域は東アジアに近接した立地条件を有しているため、今後東アジアとの一層の交易拡大が期待されています。

そこで、今回は、門司税関が発表した「九州経済圏（九州七県と山口・沖縄県）貿易概況（2007年分）」を基に、同経済圏の輸出状況の特徴を探っていきます。

1. 全国における輸出の動向

アジア各国への依存度が高い日本の輸出

日本における2007年の貿易額は、約157兆674億円と過去最高を更新しており、輸出額は前年比11.5%増の83兆9,314億円と、2年連続で同2ケタの増加となっています。

地域別の輸出額の構成比をみると、アジア向けが48.1%と約半分を占め、次いで北米、西欧の順となっており、アジア、北米、西欧の3地域の合計で全体の84.4%を占めています。

1998年のアジアへの輸出額を100とした指数の動きを見ると（図1）、07年には230と、大幅

に上昇しており、対アジアの輸出が活発化していることがわかります。

また、国別輸出額では、アメリカが20.1%を占めていますが、上位16カ国の中で唯一前年比マイナスとなっています。2位から5位は中国、韓国、台湾、香港と東アジアの国が占めており、上位16カ国のうち、アジア地域が8カ国を占めています。

このように、中国や韓国などを中心としたアジア圏の国々が、わが国における最大の輸出先であることがわかります。

2. 九州における輸出の動向

九州の対アジア輸出は全国水準を上回る

一方、九州経済圏における07年貿易額は、輸出額が8兆751億円、輸入額が7兆9,738億円と、全国と同様、輸出入ともに過去最高を更新しています。

地域別の輸出額の構成比を見ると、アジアのシェアが56.5%と最大であり、かつまた、98年のアジアへの輸出額を100とした指数は07年には275と、九州経済圏における対アジア輸出は、伸び率、構成比ともに全国を上回っています（図1）。

高い経済成長を続けている中国、韓国と九州経済圏との貿易額は、対中国で前年比44.3%増の1兆5,607億円、対韓国で同16.1%増の1兆

図1 九州経済圏における輸出額推移表（対地域別）

【1998年 = 100】

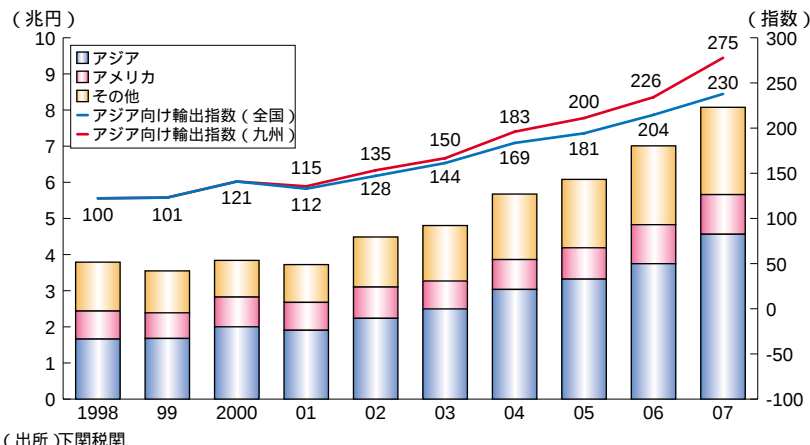
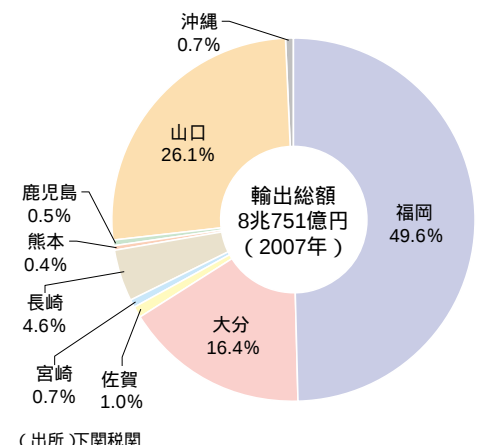


図2 九州経済圏における県別輸出総額



2,153億円と、いずれも過去最高を記録しています。

このように、九州経済圏におけるアジアとの貿易は全国を上回るペースで増加しており、経済の相互依存関係がより深化しているといえます。

輸出品目トップは自動車を中心とした「輸送用機器」

また、九州経済圏における07年の対世界輸出品目の内訳をみると(表1)、最もシェアが高いのは「輸送用機器」で全体の28.2%を占めており、さらにその大勢を「自動車」の輸出が占めています。次いで「電気機器」19.9%、「原料別製品」16.9%、「化学製品」13.6%、「一般機械」11.7%と続いていおり、「輸送用機器」、「電気機器」、「一般機械」の3品目合計で、全体の約6割を占めています。

一方、対アジア輸出品目では、「電気機器」が22.7%でトップのシェアとなっており、世界向けでは最もシェアが高かった「輸送用機器」は、アジア向けでは11.3%の5位と、「電気機器」のおよそ半分の水準となっています。

すなわち、九州経済圏の輸出は、対世界の輸出額では、自動車を主体とする「輸送用機器」が大きな割合を占めていますが、最大の輸出先である対アジアでみると、「電気機器」や「化学製品」などの割合が高く、多様な品目が輸出されています。

3. 九州各県における輸出の動向

07年の九州経済圏における輸出額の県別構成比をみると(図2)、最もシェアが高いのが福岡県で全体の49.6%を占めており、次いで山口県26.1%、大分県16.4%、長崎県4.6%の順位となっています。そこで、この主要4県と工場立地が好調な熊本県の輸出品目についてみてみます。

福岡県の輸出品構成

自動車と半導体が牽引役

福岡県の07年の輸出品構成で最もシェアが高いのは「半導体等電子部品」16.9%を主要品目とする「電気機器」25.2%で、次に「輸送用機器」23.4%(「自動車」19.4%、「船舶」1.6%等)と続きます。従って、自動車と半導体等電子部品が、福岡県の輸出を牽引しているといえます(図3)。

山口県の輸出品構成

自動車及び関連部品が4割を占める

山口県の07年の輸出品構成は「輸送用機器」37.7%のシェアが最も高く、その内訳は「自動車」37.5%、「自動車部品」2.9%などです。次に高いのは「化学製品」23.2%で、その内容は石油・石炭関連製品など「有機化合物」13.8%が主品目となっています。山口県で最も輸出されている品目は「自動車及び関連部品」となっています(図4)。

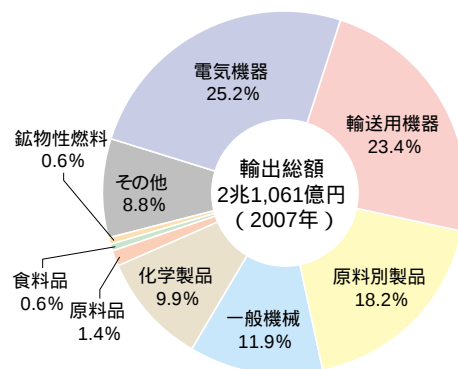
表1 九州経済圏における品目別輸出額

(単位: 百万円)

対世界への輸出額				対アジアへの輸出額			
	品名	価額	構成比	品名	価額	構成比	
1	輸送用機器	2,276,173	28.2%	電気機器	1,035,040	22.7%	
2	電気機器	1,609,080	19.9%	化学製品	885,641	19.4%	
3	原料別製品	1,361,484	16.9%	原料別製品	880,903	19.3%	
	うち鉄鋼	656,644	8.1%	うち鉄鋼	518,255	11.4%	
4	化学製品	1,094,517	13.6%	一般機械	618,940	13.6%	
5	一般機械	942,592	11.7%	輸送用機器	515,482	11.3%	
6	その他	471,671	5.8%	その他	407,369	8.9%	
7	鉱物性燃料	135,158	1.7%	原料品	107,207	2.3%	
8	原料品	131,836	1.6%	鉱物性燃料	73,772	1.6%	
9	食料品	52,640	0.7%	食料品	38,257	0.8%	
	総額	8,075,153	100.0%	総額	4,562,610	100.0%	

(出所)下関税関

図3 福岡県の輸出品内訳



(出所)下関税関

図4 山口県の輸出品内訳

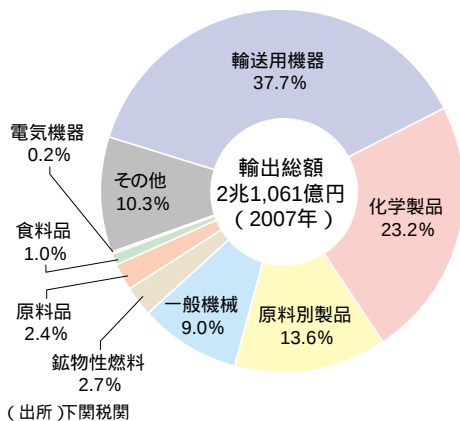
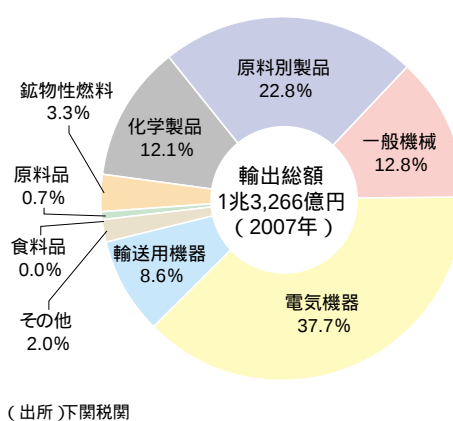


図5 大分県の輸出品内訳



「輸送用機器」の中でも大勢を占めるのがタンカーや貨物船などの「船舶」であり、長崎県の輸出は、三菱重工業や佐世保重工業を中心とした造船業の輸出が中心であることが窺えます(図6)。

図6 長崎県の輸出品内訳

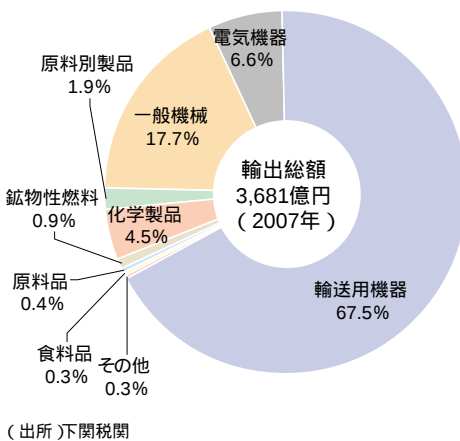
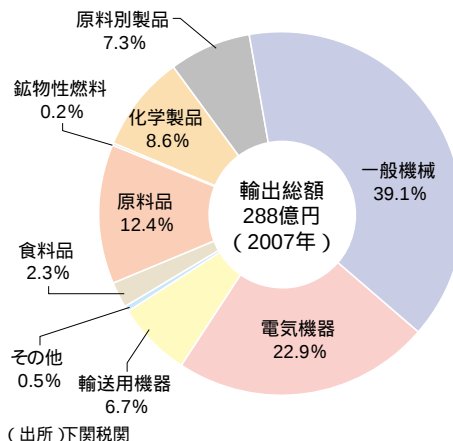


図7 熊本県の輸出品内訳



熊本県の輸出品構成 機器・機械関連の輸出が全体の9割を占める

熊本県における07年の輸出品目構成をみると、シェアが最も高いのは「一般機械」39.1%、次いで、「電気機器」22.9%となっています。熊本県には、ホンダの工場等が立地しており、「原動機」を始め、自動車関連部品等の輸出割合が高くなっています。

大分県の輸出品構成

電機メーカーの工場立地により電気機器の輸出がトップ

大分県における07年の輸出品目構成をみると、シェアが最も高いのは「電気機器」37.7%であり、以下、「原料別製品」22.8%、「一般機械」12.8%と続いています。「電気機器」を詳細に見ると、「映像機器」が9割強を占めており、キャノンの工場立地などにより、「電気機器」の生産および輸出が大幅に増加しているものと考えられます(図5)。

長崎県の輸出品構成

機器・機械関連の輸出が全体の9割を占める

長崎県における07年の輸出品目構成をみると、シェアが最も高いのは「輸送用機器」67.5%で、以下、「一般機械」17.7%、「電気機器」6.6%と、この3品目で全体の約9割を占めています。

また、デジタル家電向けや自動車関連向けIC等の旺盛な需要を背景に、電気機器の輸出シェアも拡大しています(図7)。

3. 九州地域における貿易の今後の課題

「輸出産業の振興・育成」が、今後の課題

これまでみたように、九州経済圏における輸出は年々増加傾向にあり、かつアジア諸国への輸出額の伸びは全国を上回って推移しているものの、各県の主要輸出品目は、地域の産業構造に即してそれぞれに違いが見られました。

しかし、九州のリーディング産業である電子・通信機器など、輸出より輸入の伸びが高いと予測されている品目も多いため、アジアの国々との産業連携及び輸出産業の振興・育成を図っていくことが、九州地域における貿易の今後の課題であると考えます。(横尾 直樹)

長崎県内企業の設備投資の動向 ～2008年度は前年度比減少見込み～

企業動向調査アンケートの付属調査として設備投資についてのアンケート調査を実施しました。その調査結果は以下の通りです。

(1)設備投資の実施(予定)状況

「設備投資」は、2007年度以降減少傾向、かつ製造・非製造業間で投資状況に格差

設備投資の実施(予定)状況を見ると(表1)、2007年度(実績)は、「実施」が全産業で42.9%と半数を割り込んでいます。製造業と非製造業とに分けてみると、「実施」の割合は、製造業は07年度以降57.0%→46.0%→42.5%、非製造業は同36.3%→29.6%→24.3%と、両業種ともに減少傾向となっています。08年度以降も、製造業・非製造業ともに「実施」の割合が半数を割り込んでいますが、各年度とも設備投資の「実施」の割合は製造業が非製造業を20%近く上回っており、両業種間の設備投資実施状況には格差がみられます。

企業規模が大きい程、設備投資の実施割合は高い

設備投資実施(予定)状況を企業の資本金別に見ると(表2)、資本金「1億円以上」の企業の「実施」割合は、07年度以降78.3%→70.2%→64.4%と、高水準ながらも減少する見込みです。

また、資本金「5,000万円以上1億円未満」の企業では、「実施」割合は同45.8%→50.0%→45.2%と、およそ半数の企業で設備投資を実施する見込みとなっています。一方、資本金「5,000万円未満」の企業では、「未実施」が「実施」を大きく上回っており、企業規模が大きい程、設備投資の実施割合が高い傾向にあります。

(2)設備投資資金の調達方法

自己資金による調達方法がトップ

設備投資資金の資金調達方法を見ると(表3)、08年度(見込み)は、「自己資金」が65.6%と最も多く、次いで、「借入金(民間金融機関)」38.2%、「借入金(政府系金融機関)」14.5%、「リース」14.5%の順になっており、07年～09年の推移をみても、この順位に大きな変化はありません。製造業と非製造業とに分けてみると、「自己資金」での調達は非製造業が製造業を上回り、「借入金(民間金融機関)」での調達は製造業が非製造業を上回っています。

表1 設備投資の実施(予定)状況

		07年度実績	08年度見込み	09年度計画
全産業	実施	154 42.9%	123 34.8%	100 30.1%
	未実施	205 57.1%	230 65.2%	232 69.9%
製造業	実施	65 57.0%	52 46.0%	45 42.5%
	未実施	49 43.0%	61 54.0%	61 57.5%
非製造業	実施	89 36.3%	71 29.6%	55 24.3%
	未実施	156 63.7%	169 70.4%	171 75.7%

表2 資本金別の設備投資実施(予定)状況

		07年度設備投資(実績)		08年度設備投資(見込み)		09年度設備投資(計画)	
		実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
		N = 153	N = 205	N = 123	N = 229	N = 100	N = 231
資本金	100万円以上～500万円未満	16.7%	83.3%	15.4%	84.6%	8.3%	91.7%
	500万円以上～1,000万円未満	46.7%	53.3%	20.0%	80.0%	21.4%	78.6%
	1,000万円以上～5,000万円未満	36.3%	63.7%	26.6%	73.4%	22.0%	78.0%
	5,000万円以上～1億円未満	45.8%	54.2%	50.0%	50.0%	45.2%	54.8%
	1億円以上	78.3%	21.7%	70.2%	29.8%	64.4%	35.6%

表3 設備投資資金の調達方法

	全産業			製造業			非製造業		
	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)
	N = 154	N = 131	N = 103	N = 64	N = 53	N = 44	N = 90	N = 78	N = 59
自己資金	67.5%	65.6%	66.0%	65.6%	62.3%	61.4%	68.9%	67.9%	69.5%
借入金(民間金融機関)	31.8%	38.2%	33.0%	35.9%	39.6%	40.9%	28.9%	37.2%	27.1%
借入金(政府系金融機関)	15.6%	14.5%	15.5%	14.1%	18.9%	18.2%	16.7%	11.5%	13.6%
リース	15.6%	14.5%	14.6%	15.6%	11.3%	15.9%	15.6%	16.7%	13.6%
国・県等からの助成金	5.8%	4.6%	2.9%	3.1%	1.9%	0.0%	7.8%	6.4%	5.1%
借入金(その他の機関)	3.9%	4.6%	6.8%	3.1%	3.8%	2.3%	4.4%	5.1%	10.2%
増資	1.9%	0.8%	2.9%	3.1%	0.0%	2.3%	1.1%	1.3%	3.4%
その他	1.9%	2.3%	1.9%	1.6%	1.9%	2.3%	2.2%	2.6%	1.7%

(3)設備投資の目的

「設備更新」が最大の投資目的

07年度の設備投資の目的をみると(表4)、全産業ベースの1位が「設備更新」74.0%で、08年度以降も69.4%(1位)→83.5%(1位)と、最大の投資目的となっています。2位の「能力増強」21.3%は、08年度には28.9%まで上昇する見込みです。また、「合理化・省力化」も、「能力増強」と同率同順位ですが、08年度以降14.9%(4位)→10.3%(4位)と、07年度と比べて低下傾向にあります。「情報機器の導入」は、07年度以降16.7%(4位)→15.7%(3位)→11.3%(3位)と、その割合は低下傾向にあり、情報機器の導入は一巡しつつあるものと思われます。

製造業：「能力増強」目的の設備投資増加

製造業の設備投資の目的をみると、07年度3位の「能力増強(28.8%)」が、08年度は2位(44.2%)となっています。これは、輸送用機械など機械関連産業において、豊富な受注残高を確保しつつ、更に高まる需要に対応するために生産能力の向上を図っているものと思われます。また、07年度2位の「合理化・省力化」を目的とした設備投資は、07年度以降31.8%(2位)→25.0%(3位)→15.9%(3位)と、先行き半減する見込みです。

非製造業：「新規事業」への動き徐々に強まる

非製造業の設備投資の目的をみると、07年度2位の「情報機器の導入」が、07年度以降16.7%(2位)→13.0%(4位)→11.3%(3位)と、徐々に減少しています。また、07年度5位だった「合理化・省力化」は、08年度以降、ランク外の6位→7位となる一方で、07年度ではランク外の6位だった「新規事業」が、08年度以降13.0%(4位)→9.4%(5位)と上位にランキングしています。特に、建設業、卸売業、小売業などで、「新規事業」を目的とする設備投資の割合が高くなっています。

(4)設備投資金額

投資額5億円以上の大型投資が増加

全産業ベースの設備投資金額の状況をみると(表5)、07～09年度ともに「1億円未満」の設備投資が全体の約7割を占めており、長崎県内企業では「1億円未満」の設備投資規模が中心であることが分かります。一方、「5億円以上」の設備投資については、07年度以降4.9%→8.8%→7.1%と、僅かながら上昇しており、特に、非製造業では「5億円以上」の投資割合が08年度で9.8%に上昇しています。

(横尾 直樹)

表4 設備投資の目的(上位5項目)

	全産業			製造業			非製造業		
	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)
	N = 150	N = 121	N = 97	N = 66	N = 52	N = 44	N = 84	N = 69	N = 53
1位	設備の更新 74.0%	設備の更新 69.4%	設備の更新 83.5%	設備の更新 72.7%	設備の更新 63.5%	設備の更新 86.4%	設備の更新 75.0%	設備の更新 73.9%	設備の更新 81.1%
2位	能力増強、 合理化・省力化 21.3%	能力増強 28.9%	能力増強 19.6%	合理化・省力化 19.6%	能力増強 31.8%	能力増強 44.2%	情報機器の導入、 その他 16.7%	その他 18.8%	能力増強 13.2%
3位	21.3%	情報機器の導入 15.7%	情報機器の導入 11.3%	能力増強 28.8%	合理化・省力化 25.0%	合理化・省力化 15.9%		能力増強 17.4%	情報機器の導入、 その他
4位	情報機器の導入 16.7%	合理化・省力化 14.9%	新規事業、 合理化・省力化 10.3%	情報機器の導入 16.7%	情報機器の導入 19.2%	情報機器の導入、 新規事業 11.4%	能力増強 15.5%	情報機器の導入、 新規事業 13.0%	11.3%
5位	その他 13.3%	その他 13.2%		新規事業 10.6%	新規事業 11.5%		合理化・省力化 13.1%		新規事業 9.4%

表5 設備投資金額の状況

	全産業			製造業			非製造業		
	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)	07年度(実績)	08年度(見込み)	09年度(計画)
	N = 144	N = 113	N = 84	N = 64	N = 52	N = 42	N = 80	N = 61	N = 42
1億円未満	72.2%	69.9%	70.2%	71.9%	73.1%	73.8%	72.5%	67.2%	66.7%
1億円以上～2億円未満	11.8%	13.3%	14.3%	10.9%	15.4%	14.3%	12.5%	11.5%	14.3%
2億円以上～3億円未満	4.9%	3.5%	2.4%	6.3%	1.9%	0.0%	3.8%	4.9%	4.8%
3億円以上～4億円未満	2.1%	1.8%	3.6%	1.6%	0.0%	4.8%	2.5%	3.3%	2.4%
4億円以上～5億円未満	4.2%	2.7%	2.4%	6.3%	1.9%	0.0%	2.5%	3.3%	4.8%
5億円以上	4.9%	8.8%	7.1%	3.1%	7.7%	7.1%	6.3%	9.8%	7.1%

福岡エリアにおけるＩＣカード乗車券導入の動向

５月１８日、西日本鉄道が「nimoca」を発売し、福岡エリアにおけるＩＣカード乗車券の利用が本格的に始まりました。２００９年春には、九州旅客鉄道（ＪＲ九州）と福岡市地下鉄のサービスインが予定されており、１０年春には地元３サービスとＪＲ東日本の「Suica」との相互利用開始も計画されています。福岡エリアでの公共交通機関の利便性はどうか高まっていくのか。総投資額１５０億円ともいわれる地元３事業者のＩＣカード乗車券の概要と方向性についてまとめてみました。

図１ ＩＣカード乗車券利用エリア



１．ＩＣカード乗車券とは

ＩＣカード乗車券とは、ＩＣチップ（集積回路）を組み込んだプリペイド（またはポストペイ）カード乗車券で、鉄道やバスなどの公共交通機関の運賃支払などに利用されています。予めカードに入金（チャージ）された金額の範囲内で、乗車する際に自動改札機にかざすだけ（非接触型）で、乗車駅をカードに書き込み、降車する際に該当運賃をカード残高から自動的に引き落とすシステムです。

ＩＣカード乗車券は、１９９２年にフィンランドのバス会社が世界で初めて導入したもので、世界中で導入が進んでいます。国内では、０１年にＪＲ東日本が導入した「Suica」を始めとし、全国各地に広がりつつあります。近年では、モバイル（携帯電話）への機能搭載や、クレジットカードとの提携、各地域での異種カードの相互利用開始など、利便性が高まりつつあります。

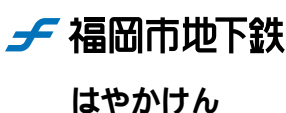
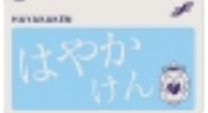
２．今までとの違い

従来、福岡エリアのプリペイドカード乗車券

は「西鉄バスカード」「fカード」「よかネットカード」などの磁気カード乗車券のみでした。これらの磁気カードは、購入時に一定金額のプレミアを載せて販売されていましたが、ＩＣカード乗車券ではプレミアはなくなり、利用頻度に応じた「ポイント」が購入後に付与されていく仕組みに変わります。そして、貯まったポイントをカードにチャージすることができ、バスや電車の乗車のみならず、電子マネーとして加盟店でのショッピングでも利用することができます。

また、氏名や生年月日、電話番号などを予め登録できる「記名式カード」が発行でき、紛失や盗難時には届出を行えば利用停止・再発行の手続きをとることができます。

定期券利用者は、定期券乗車区間外から乗車する場合、従来のように事前にキップを買う必要は無く、改札機でカードをタッチすれば乗車できます。同様に、区間外で降車した場合も精算機に並ぶ必要はなく、改札機で自動的に区間最安料金を計算しチャージ金額から精算します。

			
カードデザイン			(案) 
サービスコンセプト、ネーミングの由来	バスにも、電車にも、お買い物にも、いろいろ使えるカード「nice money card」の略で、利便性の高い地域通貨を目指す	「Smart Urban GOing Card」の略称であり、ICカードの機能的メリットや新サービス開始へのインパクトを、九州地方で使われる方言で表現	地下鉄や交通機関での利用時とはより、電子マネー機能を利用してお買い物の際にもタッチ一つで簡単に利用できる点を博多弁で表現 「は」=速くて 「や」=優しくて(環境や人に) 「か」=快適な 「けん」=券(カード)
サービスイン	2008年5月18日	2009年春(予定)	2009年春(予定)
導入エリア	2008年度 【鉄道】 天神大牟田線全線48駅(西鉄福岡～大牟田間) 太宰府線全線2駅(西鉄五条～太宰府間) 甘木線全線11駅(五郎丸～甘木間) 【バス】 都市圏の一部路線(那珂川営業所管轄)152台 福岡市近郊11営業所570台(7月～9月) 2008年度中に1,500台導入 2009年度 【バス】 福岡県内全路線3,000台導入完了 2010年春 【鉄道】 貝塚線全線10駅(貝塚～西鉄新宮間)	2009年春 鹿児島本線58駅(門司港～荒尾間) 香椎線全線14駅(西戸崎～宇美間) 篠栗線9駅(柚須～筑前大分間) 日豊本線17駅(南小倉～中津間) 筑豊本線20駅(若松～桂川間) 長崎本線6駅(肥前麓～佐賀間) 2010年春 筑肥線19駅(姪浜～唐津間) 唐津線1駅(西唐津)	2009年春 空港線全線13駅(福岡空港～姪浜間) 箱崎線全線7駅(中洲川端～貝塚間) 七隈線全線16駅(天神南～橋本間)
カードの種類	・nimoca(無記名カード、定期券・小児用は記名式) ・スターnimoca(記名式カード) ・クレジットnimoca(クレジット機能付、記名式カード) それぞれに定期券を搭載できる	一般カード、定期券	一般カード、定期券
価格	2,000円(利用可能額1,500円+デポジット500円)、クレジットnimocaは0円発行	未定(デポジットが必要)	未定(デポジット500円が必要)
購入・チャージ場所	一般カード 西鉄電車各駅、西鉄バス車内、西鉄ストアなど 定期券 定期券発売所15箇所、駅の多機能券売機(バスは2009年度中に発売開始) <定期券発売所> 天神、平尾、高宮、大橋、井尻、雑餉隈、春日原、下大利、二日市、朝倉街道、小郡、久留米、柳川、大牟田、交通センター	JR線主な駅の券売機、みどりの窓口 JR線主な駅の窓口	地下鉄線各駅の券売機 定期券発売所6箇所、自動定期券発売機5箇所 <定期券発売所> 貝塚、姪浜、西新、天神、博多、別府 <自動定期券発売機設置駅> 天神南、薬院、福大前、野芥、橋本
ショッピング利用可能先(相互利用開始前)	525店舗(端末1,100台)と提携済み(岩田屋、三越、大丸、ローソン、フタタ、大賀薬局など)	駅内の売店、自動販売機ほか駅ビル内の店舗などを予定。その他、駅外の店舗とも提携する方針。	地下鉄駅売店、同構内コインロッカーなどを予定
ポイント制	・電車、バス利用、加盟店での買い物(現金含む)でポイント加算 ・ポイントはすべてカードにチャージできる ・使えば使うほどポイント付与率がアップ	未定	・地下鉄の利用度に応じてポイントを付与 ・毎月の利用実績は翌月券売機で表示され、カードにチャージできる
その他の機能	・クレジットnimocaにはオプションでオートチャージ機能あり(残高が減った場合に、自動的にチャージされる) ・定期券の自動精算機能	・定期券の自動精算機能	・障害者割引用ICカード導入予定 ・定期券の自動精算機能

(出所)三事業者資料をもとにふくおかフィナンシャルグループ作成

そのほか、カード購入時には「デポジット」と呼ばれる預かり金を利用料金とは別に支払う必要があります。これはICカード乗車券の「繰り返し利用できる」メリットを維持するため、使い捨て防止の観点から事業者が預かるものでカード解約時には返却されます。

3．相互利用開始について

この3種のカードにJR東日本のSuicaを加えた四つのサービスは10年春を目処に相互利用がスタートする予定です。nimoca、SU-GOCA、はやかけん、Suicaいずれのカードを購入しても、西鉄、JR九州、地下鉄、JR東日本、それぞれの対象エリアの交通機関に乗車ができます。

福岡から東京に飛行機で出張する場合、地元3カードで地下鉄に乗り福岡空港まで行き、羽田空港では同じカードでモノレールやJR山手線に乗れるわけです。逆に、東京からの出張族は、地下鉄福岡空港駅の券売機の前で行列を作らなくて済むようになります。

また、4事業者の加盟店全てでカードによる買い物ができるようになり、ショッピング機能は一気に利用範囲が広がります。4事業者のカードでそれぞれ貯まったポイントも、カードにチャージすることによって、電子マネーとして相互の加盟店で利用することができます。

先行するSuicaの加盟店はおよそ30,000店ありますので、東京と福岡での買い物は非常に便利になると考えられます。

3事業者とも、当面、携帯電話への搭載は計画にありませんが、Suicaとの連携によりモバイルSuicaを通した利用も考えられます。

4．相互利用サービスの狙いと将来性

ICカード乗車券を導入し相互利用サービスを開始する地元3事業者のコンセプトは、一言で言うと「シームレスな公共交通機関網」「利便性の高い決済手段」です。

これまでの①キップを買うために早めに駅に行き②券売機の前に並んで③行き先・料金を確認して④小銭を用意してキップを買うといった一連の動作が一度で終わります。「簡単に乗れて、乗り継ぎによる精算手続きも不要」。これが一番の「売り」です。

そして、エリア人口500万人といわれる、首都圏、関西圏に次ぐ規模の福岡において、事業者ごとの枠を敢えて取り払いオープンにすることにより、公共交通機関の利便性を向上させ、全体の利用増加を狙っています。その先には、交通機関を利用した人の動きの活性化と、電子マネーの利用拡大による地域経済の底上げに対する期待があります。

福岡エリアでの成功により、九州他地域への拡大や、鉄道やバス以外の交通機関(タクシー、飛行機など)との相互利用、国外での利用開始など、更なるバージョンアップを期待したいと思います。

(前島 顕吾)

図2 相互利用イメージ図





代表取締役会長

河村 恭輔氏



水処理プラント

事業概要

会社名 / ゼオライト 株式会社
所在地 / 福岡市博多区那珂 5-1-11
事業内容 / 水処理プラント設計・施工・メンテナンス、
ミネラルウォーター（わかみず）宅配
設立 / 1970年
資本金 / 9,000万円

従業員数 / 70人
年商 / 18億円
TEL / 092-441-0793
FAX / 092-441-0796
URL / <http://www.zeolite.co.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は「良い水創り、人財づくり」です。人間の体は60%が水でできています。水の汚染は様々な病気の原因になります。当社は未来に向かってより優れた技術に挑戦し、より良い水創りを目指します。

当社の事業である逆浸透膜を活用した井戸水や海水の浄化事業は「人間がやる仕事」ですので、人財が良くないといけません。良い水創りのため、人間性豊かで、まじめ、素直なスタッフの育成に最も注力しております。

そして、育てた人財一人一人が、お客様に常に必要とされ、その関係を50

年、100年と末永く継続することができ企業、これが当社の追い求める理想像です。

日本は世界に誇る上水道普及率（97%）を実現し、水は生命、生育、生活、生産すべてを支えているといっても過言ではありません。その水も、今や、限られた資源になろうとしています。「水は水道から」「汚れた水は捨てる」といった常識をもう一度考え直す必要があるのではないのでしょうか。

人類共有の貴重な資産である「水」の自給、再利用を通じて、今後とも、環境に優しく、安全で低コスト、そして美味しい水創りに取り組んでまいります。

当社の「セールスポイント」

当社のコアコンピタンスは「逆浸透膜処理システム」を活用した水処理プラントの施設事業で、地下水利用、排水再利用を通じて、企業の経費節減・省エネ対策に貢献しています。

「逆浸透膜」とは1960年に米国で実用化されたろ過膜の一種で、水は通すが、イオンや塩分など水以外の不純物は透過しない性質を持っています。

創業以来38年、この膜を活用した最先端の水処理技術開発に取り組み、これまでに、病院、健康センター、クリーニング工場、営業用プール、ショッピングセンター、ホテル、スーパー、

食品工場など約700件の水処理プラント工事を行ってまいりました。

当社の技術では、不純物や塩分除去による井戸水の飲料用水化、浴場水の排水回収・再利用、海水淡水化などによって、上下水道のコストダウンを図りながら、安全で良質な水を創ることが可能です。

また、万全なメンテナンス体制により、クライアント様に安心して末永くプラントをお使いいただけます。

今後は、初期投資不要のプラントレンタルシステムの販売強化に注力し、全国展開に向けた基盤づくりを行ってまいります。

推薦者コメント!!

光安 福岡銀行
博多南支店長コメント

ゼオライトさんは、私たちにとって大切な水創りを通して、社会に貢献されている企業です。

「良い水創り、人財づくり」という確固たる経営理念のもと、技術の向上を図り、お客様のお役に立つこと、そのための人財づくりに、全力で取り組んでおられます。

TOP に聞く!

hearing . 01

三和コンクリート工業 株式会社



代表取締役

錦戸 保介氏



ホテルアレグリアガーデンズ天草

事業概要

会社名 / 三和コンクリート工業 株式会社
(錦戸企業グループ)
所在地 / 熊本県天草市港町16-13
事業内容 / コンクリート製品製造、石油製品販売、
プロパンガス販売、ホテル経営
設立 / 1958年

資本金 / 13,800万円(グループ)
従業員数 / 455人(グループ)
年商 / 92億円(グループ)
TEL / 0969-22-5124
FAX / 0969-23-7594
URL / <http://www.sanwa-con.co.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は「地域密着」「顧客価値づくり」「社員の成長と満足」です。

当社を始め6社からなる私ども錦戸企業グループは、天草の地場企業として、地元のお客様に育てられ、仕事を通じて地域に貢献してきました。何よりもまず、地元のお客様に密着して、ご要望にお応えできる企業グループでありたいと願っています。

コンクリート二次製品製造、石油製品販売、ホテル経営など、グループ内の異業種が有機的に結合し総合力をつけることにより、課題や解決策を見つ

けやすくなります。そして、常に新分野や新商品に対しチャレンジし、顧客にとって価値ある商品・サービスを提供することが私たちの使命であると考えております。

そのためには、当グループを支える社員一人一人のスキルアップが重要です。資格や免許取得への助成、中小企業大学校への派遣や、社内研修会の実施等を通じ、人材育成に注力し、彼らが地元に残って良かったと思える職場環境を目指しています。

今後とも、グループの総力を挙げ、地域に於いて、社会と共存共栄できる「心うるおうステージづくり」に取り組み続けて参りたいと思います。

当社の「セールスポイント」

当社のセールスポイントは品揃えの多さです。コンクリート二次製品分野では2千数百種類に及ぶ品種に対応でき、多種多様な現場に最もフィットする製品を提案することが可能です。

最近では、環境に優しい土木工事が注目されていることもあり、当社の品揃えに注目され、オーダーメイドの注文や問い合わせも増えてきました。

また、グループ企業の中では天草を代表するリゾートホテル「ホテルアレグリアガーデンズ天草」に力を入れています。お客様がリゾートに求めるものは「非日常」です。4年前に経営を

引き受けた後、天草の歴史を活かし「南蛮文化」「キリシタン文化」の香り漂う大改装を行いました。また、岬の高台にあるユニークなロケーションや、芝生が延々と続きそのまま海に続いている「インフィニティ・エッジ(無限の果て)」を思わせるような景観は、お客様から大変ご好評をいただいております。

料理は地元の食材を使った「手作り」で、天草らしい人情味のある誠実なおもてなしを心がけております。

今後とも「アレグリアに泊まって、天草を観光したい」と言っていただけるようなホテルを目指してまいります。

推薦者コメント!!

松藤 熊本ファミリー銀行
天草支店長コメント

錦戸社長は当地天草を誰よりも愛し、お取引先との接点を常に大切にされてきました。その想いが地元の信頼を得て企業としての成長に繋がっているのだと思います。

今後とも地元『天草宝島』と共に発展・貢献されることを祈念致します。



代表取締役

濱松 和夫氏



最優秀賞 F 様邸

事業概要

会社名 / 株式会社 浜松建設
所在地 / 長崎県諫早市森山町唐比北341番地 1
事業内容 / 一般建築
設立 / 1993年
資本金 / 1,000万円

従業員数 / 28名
年商 / 10億円
TEL / 0957-36-2203
FAX / 0957-36-1728
URL / <http://www.hamamatsu-kensetsu.co.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、お客様に感動を与える仕事に徹する中で、会社の繁栄及び社員の幸せを実現することです。

私は、「感動」とは、物事に深い感銘を受けて強く心を動かされることであり、人の心を動かすには心を込めて相手と接することが大切であると考えています。

そのため、人と人との和を考えた行動と言動を常に意識した社員教育に注力しており、中でも「挨拶」は、人にとって一番簡単かつ身近な動作でありながら、疎かにすると相手に不信感^{いた}を懐かせてしまうため、教育の中で最も

重要視しています。

この点については、指導面のみに止まらず、自ずと口から挨拶が出るゆとりある社員の心を醸成するために、私どもの会社自体を森の中に移し、周囲の自然から心が癒される職場環境づくりにも努めています。

このように、感動を与える業務に努め、お客様にご満足頂くことで、結果として会社が繁栄し、ひいては社員の生活が安定するなど、物心両面の社員の幸せに繋がると考えます。

今後も、明るく楽しく、そして活気のある職場環境の中、全社員一丸となって、お客様の心に響く業務に努めていく所存です。

当社の「セールスポイント」

当社では、お客様それぞれのライフスタイル、家族の形にまで入り込み、「家と庭」、「健康」にこだわった木造りの家を提供しています。

当社は、豊かな自然とカフェやリラクゼーション施設等の癒しと和みの空間とが一体となったナチュラルパーク『風の森』にあるため、お客様は、落ち着いた雰囲気の中で家造りのイメージを膨らますことができます。

そうした環境下で、家造りのプロ集団が、家族の成長と共に樹木が育つ家や四季折々の表情を目で楽しめる庭など、家と庭の設計から施工までトータ

ルにコーディネートした温かい家造りを提案しています。

また、グループ木材店を利用することで、コストを抑えつつも良質な自然素材を提供できる他、住まいに合わせた家具も製作できます。さらに、有害物質の分解や調湿、断熱、防カビ等の効力を併せ持つ塗り壁材を使用するなど、人と環境に優しい、自然素材を使った健康住宅を提供しています。

お蔭様で、長崎県木造住宅コンクールでは最優秀賞を始めとする高い評価を頂いており、今後も培った信頼と実績の下、賑やかな会話が飛び交う心温まる家と庭、即ち家庭づくりをサポートしてまいります。

推薦者コメント!!

久住 呂 親和銀行
吾妻支店長コメント

木の温もりと肌触り、薫り、表情を生かした本物の家づくりを約束する濱松社長の原点は、ナチュラルパーク「風の森」にあります。

自然素材を生かし、健康にもこだわった家づくりには濱松社長のお客様に対する熱い想いと家庭の温もりが多く詰まっています。

TOP に聞く!

h e a r i n g . 0 3

珠江デルタ、長江デルタに続くか？

REPORT

中国第3の大型開発「大連長興島臨港工業区」

中国東北部の渤海湾に、中国で5番目に大きな面積を持つ長興島という島があります(第1位:台湾島、次いで海南島、舟山島、崇明島)。現在、この長興島では、珠江デルタ、長江デルタに続くと言われる大型プロジェクト「環渤海湾経済圏」の一部が進められており、ここ3年ほどの間に急速に変貌を遂げています。

今回は、中国東北地区発展の鍵を握ると言われる長興島の開発について、レポートいたします。

1. 長興島の地理的位置と開発の沿革

大連市中心から北へ110km、瀋陽市から南へ270kmの位置にある長興島は、もともと人口5万人の小さな町にすぎませんでした。島の海岸線が91.6kmもあるほか、20m等深線(水深が等しい地点を結んだ曲線)が海岸から400mのところに、また30m等深線が海岸から1kmのところにあり、港を作るのに最適な条件を備えています。さらに、後背地に広大な中国東北地区[人口1.2億人(全人口の1/10)、面積110万km²(全国面積の1/9)、GDP 1兆人民元(全国GD

東北旧工業基地の振興



Pの1/8)]を抱えていることもあり、大きな発展の可能性を秘めている地域として注目を集めています。

大連市政府は、2005年に長興島臨港工業区管理委員会を設立し、すさまじい勢いで開発を進めてきました。すでに公共港湾エリアが完成、昨年12月から正式に運営を開始しています。このエリアは、5万トン級バース1ヶ所と7万トン級バース2ヶ所を備え、貨物取扱能力は年間300万トンで、将来的には2010年に800万トン、2015

長興島位置図



年には同3,000万トンまで拡大する計画です。

昨年10月時点で、長興島臨港工業区における投資額は43億5,000万元(約653億円)、外資導入額(実行ベース)で25億米ドル(約2,750億円)、同契約ベースで60億米ドル(約6,600億円)に達します。これまでに韓国造船業のSTXグループ(世界の造船所第6位)、シンガポールのIMCパン・アジア・アライアンス・グループ(世界の化学品運輸会社第4位)といった外国企業のほか、日本企業では大陽日酸(産業ガスの日本最大手)が進出しています。そのほか中国系のCIMC(東北旧工業基地の振興コンテナ及び空港関連設備の大手)、CSIC(中国船舶重工業集团公司)などが100億人民元(約1,500億円)を投入する計画です。

2. 工業区の位置付けと発展の方向性

この長興島開発は、中国東北旧工業基地振興計画(2003年10月に発表)の重要プロジェクトの一つとして組み込まれました。また、遼寧省は「五点一線()」戦略の一つとして、旧工業基地再振興戦略上、重要なものとしてとらえ、長興島周辺のインフラ施設整備に約4.5億ドル(約495億円)を投入しています。土地が不足気味の大連市が新たな発展空間を求めて、長興島を開発し、大連を北東アジアの国際ロジスティクスセンターとしての役割を持たせようとしています。

そのため、今後は長興島を、

- ① 北東アジア最大の造船基地及び東北地域の機械設備製造拠点
- ② 大連市の衛星都市として、10年後の人口80～100万人規模の新興移民都市
- ③ 大連国際ロジスティクスセンターの重要な構成部分
- ④ 将来の日中韓自由貿易区に向けて戦略上の準備基地

として位置付けています。

こうした中央政府、遼寧省、大連市の大きな期待を受け、長興島臨港工業区は、現在は新設を抑制されている国家級開発区の申請を中央政府に受理され、また島の閉鎖性を活かして東北

唯一の輸入木材検査検疫基地としての許可も得ることができました。

「五点一線」……遼寧省5ヶ所(丹東市、庄河市、長興島、営口市、葫蘆島)の臨港工業区を全長1,443kmの道路で結び、沿海ラインを発展させる構想。

3. 長興島開発の特徴と内容

長興島開発は、中国での成功例として知られる蘇州工業園区(江蘇省蘇州市)をモデルに行われており、同工業園区の開発を手がけたシンガポールのジュロン国際会社が都市計画構想をサポートしています。昨年、大連で行われたダボス会議期間中には、温家宝首相とシンガポールの国務顧問吳作棟氏が会談し、協力範囲の拡大と早期の長興島進出促進で合意しました。

長興島臨港工業区の主な奨励産業として、以下のようなものがあります。

- ・ 船舶製造、海洋工程および関連産業
- ・ 大型機械設備の製造および裾野産業
- ・ 東北地域の輸入木材の集積地、高付加価値の木材加工企業集積区
- ・ 石油の精錬および石油の川下産業
- ・ 東北地域に向けての陸上、海上総合物流システム



大連船舶部品工業団地予定地

特に造船については積極的に誘致を進めており、中小の船舶関連企業の進出を促すため、船舶部品工業団地を設置し、レンタル(賃貸)工場などの提供を用意しています。また、産業、港湾区のほかに生活区や総合(リゾート)区を設置し、長興島全体の開発を進めています。

「五点一線」位置図



4. 今後について

長興島の鉄道や道路等のインフラ整備が進み、来年10月には大連から直接つながる高速道路が完成する予定です(大連からの移動時間は1時間弱に短縮)。また、ハルビン - 大連を結ぶ高速鉄道駅も、最寄り的高速インター「老虎屯」付近にできる予定です。さらに、独立した島であることを活かして、将来は外部から閉鎖した政策経済地域(保税港区等)にするという構想もあります。

そのほか、「ポスト胡錦濤」の最有力候補の1人と目される李克強氏(共産党遼寧省委員会書記から共産党中央政治局常務委員会委員に就任)が、度々視察に訪れていると聞きます。島

の中央を走る田舎道が1年もしないうちに、道の両側に立派な街灯をもつ直線道路が整備されたことから、開発の勢いを感じます。数年後のさらなる発展を見越して、すでに長興島内のマンションの分譲価格は上昇しており、この2年間で4倍程度まで跳ね上がっています。

5. 最後に

長興島開発は、今後の中国東北地区の発展の鍵と位置付けられており、中央政府、遼寧省、大連市の強力なバックアップを受けています。中国には多くの開発区(工業団地)が存在しますが、長興島のように手付かずの用地が多く、しかも住民の立ち退き費用が不要で、開発コストや時間を節約できる場所はそう多くはありませんので、そういった背景からも長興島進出には十分な魅力があるのではないのでしょうか。

長興島臨港工業区の関係者は日本企業の進出に大きな期待を寄せており、特に日本の造船業界との協力関係を望んでいます。長興島臨港工業区が日中双方での交流会を望んでいることもあり、関心のある方には情報発信を続けていきたいと思っています。

(児島 尚三)



一直線に伸びる縦断道路



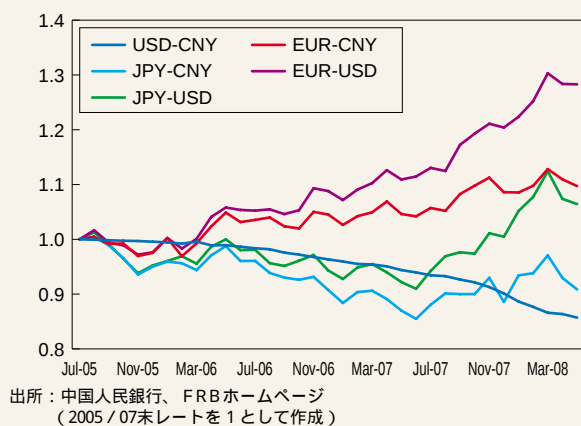
中国の生産コスト上昇

海外からの中国進出ブームが起きた主な要因は、他国に比べ低コストでの生産が可能点にあります。最近、その状況に変化が起きています。その変化は現地法人や日本の親会社、さらには中国企業と取引のある企業の経営に大きな影響を及ぼしつつあります。そこで、中国の生産コスト上昇の主な要因とその背景についてご説明いたします。

人民元

2005年7月に、米ドルに対して約2%の人民元切り上げを実施して以降、人民元は米ドルに対して緩やかな上昇を続けています(図①)。一方、ユーロ、日本円の対人民元レートは同様の動きにはなっておらず、それぞれの通貨の対米ドルレートと同じような動きを示しています。この傾向からして、人民元は依然として米ドルとの連動性が強く、全ての通貨に対して高くなっていないことが分かります。

図① 為替レート推移



多額の貿易黒字計上を続ける中国に対して、海外からの人民元切り上げ圧力が続いています。しかし、急激な人民元上昇を抑えるために中国当局が為替介入を続け、その結果、中国は世界一の外貨準備高を保有することとなりました。市場介入の背景は、人民元高により輸出企業の価格競争力が低下し、輸出依存度の高い中国经济が減速する恐れがあることと、さらに、輸入品価格の低下が国内産業に与える影響に対する懸念です。

人民元高になると、中国での外貨建の生産コストが上昇します。人民元高を前提に考えると、①仕入・販売サイト(条件)の調整による外貨建債権及び人民元建債務の圧縮、②為替予約、③外貨建債権の売却による早期の人民元転などが現地法人の為替リスクヘッジ方法として考えられます。さらに、現地法人の外貨建資産は為替差損が発生することから、現地法人の中には外貨建の資産と負債の額を一致させるなど、負債をより多く保有することで人民元高リスクを回避しようとする動きも見られます。

輸出抑制政策

増え続ける貿易黒字への対策として、中国政府は様々な輸出抑制政策を採っています。その代表的なものは輸出時の増値税還付率の引き下げで、これは輸出企業のコスト上昇要因となります(増値税とは日本の消費税に相当する付加価値税であり、輸出時に還付されるのが一般的です)。人民元高が全ての輸出製品の価格競争力を低下させるのに対し、輸出抑制政策は中国当局の意向によって対象を限定することが可能であり、現在、低付加価値や資源浪費型製品、環境負荷の高い製品などがその対象となっています。

中国经济発展の裏で、環境汚染、資源浪費という問題が指摘されています。中国にとって、経済成長は至上命題なのですが、これまでのような形での経済成長には限界があるため、高付加価値型、省エネルギー型へ転換することが、中国政府が目指す「科学的発展観」の方向性といえます。それゆえ、その政策に合致する業種・企業に対しては積極的な支援を引き続き行い、逆の場合は規制を強化するといった、外資企業を選別する傾向が鮮明になってきています。

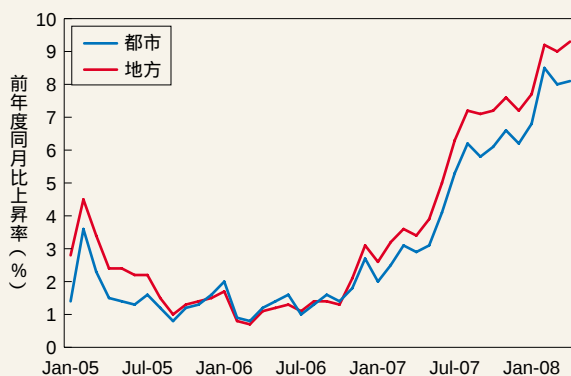
インフレ

今年5月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+7.5%と、政府目標の4.8%を大きく上回るものでした(図②)。日常生活において、現在あらゆる物価の上昇を実感します。この原因と



しては、世界規模で問題となっている食料価格高騰もありますが、さらに、経済発展に伴う食生活の変化も関係しています。インフレは特に低所得者に及ぼす影響が大きく、所得格差による中国政府への不満が強まる中、その対策が急務となっています。さらにインフレの影響で、後述する人件費高騰、金利上昇というコストアップも引き起こされています。

図② CPI(消費者物価指数)推移



出所：国家統計局ホームページより作成

人件費高騰

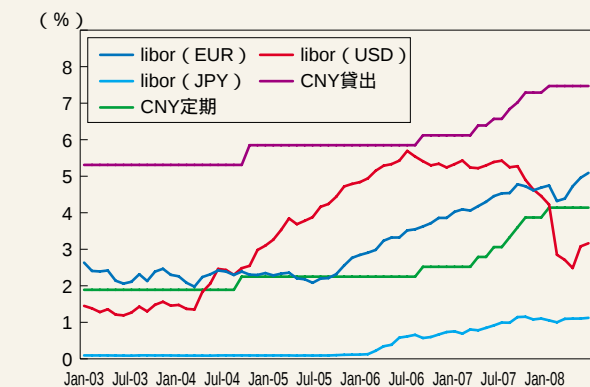
08年1月に施行された「労働契約法」は、「終身雇用」を明記するなど労働者保護の色合いが強く、中国進出企業は労働コストアップを余儀なくされています。さらに、経済発展に伴い各地で労働力不足も問題になっていることから、労働力確保のための条件改善により、人件費も上昇しています。そこで、比較的人件費の安い内陸部や、ベトナムなど新興国へ生産移管を行う動きも見られます。中国政府も内陸部と沿岸部の経済格差是正のために内陸部への誘致を積極的に奨励していますが、今なおインフラ・物流面などの課題も多く残されています。

金利上昇

前述のインフレ抑制や景気過熱を抑えるため、中国人民銀行は断続的に金利引き上げを実施しています(図③)。人民元建借入は規制金利で、しかも非常に金利が高くなっており(下限は基準金利の90%)、金利負担が企業収益に重くの

しかかってきています。そこで必要な資金については、親会社(海外)からの増資や借入を検討するケースも増えてきていますが、中国では自由な資本取引が行えず、当局の認可事項として規制されていることもあり、資金繰りには一層の注意を払う必要があります。

図③ 金利1年推移



出所：BBA、中国人民銀行ホームページより作成

最後に

以上のように様々なコストアップの状況が当面続くものと予想されており、現地進出企業を取り巻く環境はますます厳しくなるものと思われます。しかしながら、中国が現在目指している方向は日本企業が競争力をもつ分野、つまり省エネ、環境などの分野であることから、今後も日本企業のビジネスチャンスは十分にあるといえます。



研修先が入居する上海環球金融中心(中央の最も高いビル)

(SMBC 上海支店トレーニー 森 和弥)

景気全般

(1) 国内総生産

名目の前期比では、純輸出は減少しましたが個人消費の拡大、住宅投資の回復で全体の上昇幅が拡大しました。

(千億円)

年 月	名 目	実 質
05年度	5,038	5,407
06年度	5,122	5,541
07年度	5,153	5,630
05.10～12	5,043	5,428
06.1～3	5,060	5,454
4～6	5,074	5,494
7～9	5,084	5,502
10～12	5,139	5,564
07.1～3	5,181	5,626
4～6	5,142	5,590
7～9	5,146	5,603
10～12	5,143	5,644
08.1～3	5,167	5,699
前期比	0.5	1.0
前年比	▲0.2	1.3
資 料	内閣府(季節調整値、但し前年比は原数値による。)	

(2) 景気動向指数(CI)

一致指数で見ると、全体としては雇用情勢や企業収益の悪化から低下傾向が続いていますが、5月だけでは個人消費、生産、企業投資の回復で、上昇しました。

(2005年 = 100)

年 月	先行指数	一致指数
07.4	98.4	104.4
5	98.7	105.2
6	99.1	105.3
7	98.4	104.7
8	96.6	105.7
9	95.4	104.8
10	96.2	105.5
11	94.2	104.8
12	93.8	104.4
08.1	94.8	103.7
2	93.1	104.8
3	90.8	102.4
4	92.8	101.7
5	92.6	103.0
前月比	▲0.2	1.3
前年比	▲6.2	▲2.1
資 料	内閣府	

(3) 機械受注高(船舶・電力を除く民需)

金額で見ると、全体では緩やかながら低下傾向。非製造業は横ばいでしたが、製造業が減速しました。

(億円)

年 月	全 国	製造業	非製造業
05年	123,649	54,575	69,347
06年	128,537	59,074	69,728
07年	123,366	56,885	66,922
07.4	10,070	4,373	5,728
5	10,606	4,969	5,653
6	9,902	4,502	5,380
7	10,949	4,833	6,188
8	10,279	4,517	5,808
9	9,789	4,746	4,931
10	10,644	5,180	5,586
11	10,432	5,044	5,672
12	10,135	4,733	5,484
08.1	11,893	5,110	6,735
2	10,433	4,642	5,823
3	9,568	4,319	5,267
4	10,094	4,399	5,730
5	11,146	4,933	6,234
前月比	10.4	12.2	8.8
前年比	5.1	▲1.0	10.5
資 料	内閣府(季節調整値による、但し前年比は原数値による)		

(4) マネーストック(平均残高)

前年比で見ると、M1は普通預金等の低下で減少が続きました。流動性全体を示す広義流動性では、定期預金、投資信託は増加しましたが、金銭信託が減少に転じたことで伸び率が低下しました。また、外債は減少が続いています。

(兆円)

年月	M 2	M 1				M 3			広義流動性					
		前年比	現金	要求払 預金	前年比	定期 預金等	前年比	うち 金銭信託	うち 投資信託	うち国債	うち外債			
05年	701	469	4.7	69	400	1,029	0.5	537	1,333	2.9	158	83	49	49
06年	708	483	3.0	71	412	1,025	▲0.3	520	1,372	3.0	210	70	54	54
07年	720	483	▲0.1	72	411	1,027	0.2	521	1,417	3.2	247	76	56	56
07.5	720	487	▲0.4	72	416	1,027	0.0	520	1,417	3.2	182	65	75	57
	722	484	▲0.2	71	413	1,029	0.3	521	1,422	3.5	183	67	75	58
	723	485	▲0.3	72	413	1,031	0.5	523	1,427	3.5	183	68	77	57
	720	479	▲0.5	72	407	1,026	0.3	524	1,423	3.1	184	68	79	55
	720	478	▲0.4	71	406	1,025	0.3	524	1,422	2.8	184	69	78	55
	719	479	0.3	71	407	1,025	0.6	523	1,424	2.9	185	70	79	55
	722	478	0.4	72	406	1,026	0.6	524	1,426	2.8	186	70	79	55
	729	487	0.5	74	413	1,033	0.7	524	1,433	2.7	187	71	78	55
08.1	730	485	0.3	73	412	1,034	0.7	526	1,435	2.6	188	71	77	54
	728	480	0.0	72	408	1,030	0.8	527	1,432	2.5	189	71	78	54
	730	483	▲0.3	72	411	1,031	0.8	526	1,432	2.2	189	71	78	54
	735	486	▲0.8	72	414	1,035	0.5	526	1,434	1.5	185	72	78	54
	734	484	▲0.7	72	412	1,034	0.7	527	1,430	0.9	181	72	77	56
	738	483	▲0.4	72	411	1,039	0.9	531	1,433	0.7	181	72	76	56
資料	日本銀行調査統計局													

1. 個人消費

(1) 勤労者世帯の家計収支(農林漁家世帯を含む)

前年比で見ますと、可処分所得の全国は、世帯主給与増で伸びました。福岡県でも世帯主給与は伸びましたが、所得税増で横ばいとなりました。熊本、長崎県は世帯主給与が減少しました。消費支出では、全国は、自動車購入費、食費は伸びましたが、住居費の減少で横ばいとなりました。福岡県は教育費が伸びましたが、全体の伸び率は前月に比べ低下しました。熊本県は自動車が減少、長崎県は、教育費、自動車購入費が減少しました。

(千円)

年 月	可処分所得					消費支出(名目)				
	全国	九州	福岡・北九州	熊本市	長崎市	全国	九州	福岡・北九州	熊本市	長崎市
05年	441	402	406	445	311	329	312	327	330	269
06年	441	392	408	390	349	320	299	319	285	279
07年	443	395	389	432	365	323	294	307	298	316
07. 4	400	352	342	379	356	342	280	298	305	305
5	333	296	294	338	294	313	278	286	318	333
6	607	557	474	626	487	300	270	259	265	286
7	490	404	429	481	411	322	294	315	319	346
8	393	351	330	354	334	325	295	338	272	323
9	363	328	325	322	282	311	310	307	261	279
10	397	360	387	357	300	327	304	351	286	306
11	366	340	340	356	283	303	280	290	292	266
12	807	721	720	848	612	379	361	378	349	351
08. 1	367	324	343	344	268	341	304	334	313	294
2	403	359	384	337	304	299	288	359	279	251
3	379	331	346	352	270	343	314	346	323	323
4	381	338	340	334	322	344	305	344	343	280
5	339	293	295	316	274	315	282	301	315	260
前年比	1.7	▲0.9	0.4	▲6.6	▲6.8	0.6	1.4	5.3	▲1.1	▲21.8
資 料	総務省									

(2) 大型小売店販売額

前年比で見ますと、全国、福岡、熊本、長崎県とも単価上昇などから食料品は増加しましたが、衣料品が多雨等による夏物の不振から減少、全体では伸び悩みました。福岡県の全店はスーパーの店舗増で前年並みとなりました。

(億円)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	213,284	17,011	7,227	1,897	1,397
06年	211,450	16,665	7,099	1,888	1,339
07年	211,988	16,631	7,167	1,877	1,303
07. 4	16,915	1,316	558	150	103
5	17,041	1,327	567	150	106
6	17,367	1,297	562	147	103
7	18,613	1,504	656	173	120
8	16,693	1,353	558	150	110
9	15,927	1,210	522	131	95
10	17,161	1,306	565	143	100
11	18,124	1,371	599	152	106
12	22,675	1,864	801	216	140
08. 1	18,799	1,466	628	172	120
2	15,539	1,200	509	136	95
3	17,703	1,340	586	152	102
4	16,812	1,288	553	146	99
5	16,951	1,312	567	148	101
前年比(全店)	▲0.5	▲1.1	0.0	▲1.1	▲4.3
前年比(既存店)	▲2.0	▲2.8	▲2.1	▲2.7	▲2.3
資 料	経済産業省(九州には沖縄県を含む)				

(3) 乗用車登録台数

前年比で見ますと、登録車は大型車が新型車人気で増加しましたが、小型車が減少したことから全体では減少しました。軽乗用車は、全国、九州、長崎県は減少が続きましたが、福岡県、熊本県ではほぼ前年並みとなっています。

(台)

年 月	登録車					軽乗用車				
	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	3,353,593	291,874	125,729	36,596	25,247	1,387,068	183,202	54,859	26,923	23,068
06年	3,126,249	268,322	116,406	34,157	22,652	1,507,598	196,912	60,043	28,124	24,851
07年	2,945,668	251,503	110,633	32,225	20,714	1,447,106	189,224	57,556	27,998	23,506
07. 4	183,561	15,768	6,994	1,993	1,227	106,225	14,080	4,208	2,025	1,874
5	199,041	16,645	7,493	2,144	1,365	107,639	14,193	4,228	2,190	1,844
6	246,687	20,383	9,093	2,566	1,631	125,956	16,145	4,823	2,424	2,004
7	244,241	20,810	9,228	2,664	1,651	113,177	15,354	4,791	2,217	1,755
8	190,131	17,260	7,583	2,070	1,391	87,092	11,927	3,413	2,007	1,485
9	285,045	23,935	10,360	3,153	2,089	130,361	16,646	5,225	2,296	2,000
10	233,294	19,793	8,700	2,460	1,693	101,857	12,831	3,966	1,875	1,545
11	258,013	22,401	9,638	2,989	1,772	105,684	13,889	4,534	2,021	1,641
12	204,759	17,506	7,908	2,045	1,558	99,794	13,243	3,817	1,999	1,603
08. 1	212,843	18,864	7,963	2,458	1,669	106,227	14,523	4,342	2,198	1,846
2	285,320	24,718	11,051	3,250	1,971	142,708	18,551	5,733	2,883	2,185
3	413,999	34,906	15,042	4,724	2,978	199,031	25,215	7,792	3,822	3,098
4	200,833	17,195	7,684	2,176	1,373	104,692	13,322	4,027	1,993	1,672
5	190,337	16,188	7,072	2,131	1,357	105,387	13,959	4,221	2,173	1,793
前年比	▲4.4	▲2.7	▲5.6	▲0.6	▲0.6	▲2.1	▲1.6	▲0.2	▲0.8	▲2.8
資 料	日本自動車販売協会連合会					全国軽自動車協会連合会				

2. 住宅投資

新設住宅着工戸数

前年比で見ると、全国は貸家、分譲マンションの減少幅が縮小して回復傾向が続いています。福岡県は貸家が前年並みに回復したことに加え、分譲マンションが福岡、北九州、久留米市で伸びたことから、全体では大幅な増加となりました。熊本県は低迷が続いています。貸家は昨年伸びた反動で減少、分譲は低迷が続いています。長崎県は低迷が続いています。貸家が大幅減となったためですが、分譲は昨年からの低迷が続いています。

(戸)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	1,236,175	115,471	54,362	14,039	10,230
06年	1,290,391	120,406	58,952	14,805	8,940
07年	1,060,741	99,088	45,066	13,286	6,901
07. 4	107,255	9,299	4,183	927	660
5	97,076	9,073	3,821	1,531	650
6	121,149	11,388	5,985	1,406	583
7	81,714	6,637	2,811	980	599
8	63,076	5,762	2,436	863	487
9	63,018	6,472	2,227	1,074	674
10	76,920	6,920	2,733	893	423
11	84,252	7,467	2,931	1,139	668
12	87,214	8,648	3,540	1,034	579
08. 1	86,971	8,800	3,940	1,242	512
2	82,962	6,855	3,086	963	549
3	83,991	7,545	3,250	738	558
4	97,930	8,415	4,030	994	518
5	90,804	9,463	5,133	1,056	401
前年比	▲6.5	4.3	34.3	▲31.0	▲38.3
資 料	国土交通省				

3. 公共投資

公共工事保証実績

累計の前年比を見ますと、全国は「国」の減少に加え、「独立行政法人」が減少に転じたことから、減少率が拡大しました。福岡県では、市町村は減少が続いていますが、独立行政法人等の伸びで前年並みに回復しました。熊本県も九州新幹線工事で増加が続いています。長崎県は県が昨年伸びた反動で減少したうえ、市町村も減少したことから大幅な落ち込みとなりました。

(億円)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年度	129,622	16,033	4,399	2,141	1,994
06年度	122,838	15,608	4,551	2,063	1,814
07年度	117,818	14,690	4,262	2,140	1,834
07. 4	11,568	1,162	477	187	106
5	8,490	1,148	501	203	79
6	10,982	951	263	131	113
7	10,723	1,182	322	149	128
8	9,842	1,233	298	149	208
9	11,116	1,643	368	252	209
10	11,742	1,557	446	182	206
11	8,685	1,263	348	181	183
12	8,384	1,127	315	174	135
08. 1	5,907	878	283	107	94
2	6,535	836	190	157	134
3	13,845	1,709	451	268	240
4	11,025	1,056	348	241	67
5	7,675	1,173	639	180	42
前年比	9.6	2.2	27.4	▲11.4	▲46.7
資 料	西日本建設業保証(請負金額)				

4. 生産・設備投資

(1) 鉱工業生産指数

指数で見ると、全国は高い水準に回復しました。電子部品が高水準を持続している中で、伸びが一服していた自動車、造船が回復しました。福岡県は、自動車の伸びの一服、金属製品の回復の一服で上昇が一服しました。熊本県では造船が伸びましたが、電子部品、電気機械、化学製品、食品の伸び悩みで上昇が一服しました。長崎県は、金属工業の伸びで急増しましたが、3月に急減した電子部品は回復せず、横ばいとなっています。

(全国・九州2005年 = 100 福岡県・熊本県・長崎県2000年 = 100)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	100.0	100.0	101.5	106.9	96.1
06年	104.5	107.5	103.4	112.1	104.0
07年	107.4	110.0	103.3	105.2	105.9
07. 3					
4	105.6	107.4	101.1	106.4	101.1
5	106.8	107.5	99.3	108.1	103.5
6	106.9	108.6	100.0	106.7	101.1
7	107.0	109.3	101.3	105.9	108.0
8	109.7	111.8	105.8	104.6	108.3
9	107.9	110.9	103.5	102.6	104.4
10	110.0	112.5	109.7	103.7	105.4
11	108.4	112.0	108.0	102.9	110.1
12	109.1	113.2	106.8	101.0	110.5
08. 1	108.5	112.1	105.3	99.1	124.2
2	110.2	111.2	110.4	102.6	128.7
3	106.5	110.1	110.2	106.0	103.6
4	106.3	109.1	106.9	104.9	129.5
5	109.3	112.4			
前年比	1.1	3.6	6.9	▲0.3	29.6
資 料	経済産業省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県(前年比は原指数による)				

(3) 建築着工統計

金額で見ると、全国は製造業の拡大が続き増加傾向。福岡県では、製造業は増加していますが、サービス業が減少して全体では横ばい。熊本県では大型建築の一服で低下しました。長崎県では低い水準にあります。製造業、サービス業が伸び、増加しました。

(億円)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	97,357	8,312	2,944	1,233	774
06年	99,994	9,636	3,586	1,165	831
07年	89,722	9,017	3,661	720	644
07. 3					
4	6,258	773	383	94	32
5	8,849	960	315	225	24
6	9,470	883	370	209	48
7	13,277	1,438	707	143	59
8	7,075	627	206	67	93
9	5,453	466	119	59	107
10	4,520	668	315	60	69
11	6,123	426	146	46	50
12	7,116	488	167	93	34
08. 1	7,733	794	306	101	28
2	6,377	641	313	114	43
3	6,121	748	271	134	35
4	8,443	478	192	69	28
5	8,119	553	214	42	63
前年比	▲8.3	▲42.4	▲32.0	▲81.5	158.4
資 料	国土交通省				

(2) 集積回路生産量

全国、九州とも、数量はゲーム機、デジカメ、自動車用の好調で増加が続きましたが、金額は単価低下等で緩やかながら減少が続いています。

(数量：百万個、金額：億円)

年 月	全 国		九 州	
	数 量	金 額	数 量	金 額
05年	31,023	32,843	7,087	8,691
06年	35,667	36,324	7,778	9,659
07年	38,054	37,676	8,164	10,345
07. 3				
4	3,110	3,308	656	915
5	2,962	2,906	644	786
6	3,029	3,021	665	793
7	3,096	3,114	665	793
8	3,307	3,248	697	873
9	3,192	3,279	684	881
10	3,234	3,373	668	917
11	3,518	3,366	748	939
12	3,442	3,207	734	915
08. 1	3,433	3,062	745	848
2	3,228	2,942	703	823
3	3,273	2,956	702	855
4	3,415	3,150	749	903
5	3,334	2,788	723	767
前年比	12.5	▲4.1	12.3	▲2.4
資 料	経済産業省、九州経済産業局			

5. その他

(1) 輸出通関実績

前年比で見ますと、全国は伸び率は低いものの増加が続いています。中国、東南アジア向けは増加しましたが、北米向けは減少しました。ガソリンなどの燃料が伸び、電気機械は増加に転じましたが、自動車は伸び率が低下しました。福岡県では中国、北米向けの自動車、中南米向けの船舶が伸びました。熊本県は、船用エンジンとくず鉄が伸びました。長崎県は、大型の船舶輸出がなかったことから前年並みとなりました。

(億円)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	656,565	60,807	31,364	249	2,460
06年	752,462	70,090	34,246	277	3,472
07年	839,314	80,752	40,079	288	3,681
07. 3					
4	66,335	6,251	2,986	24	301
5	65,678	5,991	2,918	20	199
6	72,860	7,111	3,360	28	581
7	70,631	6,739	3,282	28	329
8	70,347	6,453	3,205	21	134
9	72,555	7,157	3,632	24	405
10	75,065	7,370	3,704	27	409
11	72,686	7,262	3,739	23	287
12	74,340	7,306	3,835	26	313
08. 1	64,084	6,663	3,360	25	352
2	69,754	6,784	3,424	27	287
3	76,825	7,451	3,595	29	527
4	68,914	6,935	3,523	21	413
5	68,090	6,802	3,615	26	209
前年比	3.7	13.5	23.9	27.1	4.8
資 料	財務省、門司税関〔九州は山口、沖縄県を含む〕長崎税関				

(2) 物価指数

ア．企業物価(国内)

指数で見ると、石油・石炭製品の急上昇で上昇。他の製品の上昇の動きは一服しています。

(2005年 = 100)

年 月	全 国
05年	100.0
06年	102.2
07年	104.0
07. 5	103.8
6	103.9
7	104.6
8	104.6
9	104.5
10	104.8
11	105.0
12	105.4
08. 1	105.6
2	106.1
3	106.7
4	107.5
5	108.8
6	109.7
前年比	5.6
資 料	日本銀行調査統計局

イ．消費者物価

指数で見ると、全国、福岡、熊本、長崎市とも、原油価格の値上がりを受けたガソリン、灯油等の値上がりから、交通費、暖房費が上昇したほか、食品、衣料品も値上がりしていて、全体の指数も上昇傾向が続いています。

(2005年 = 100)

年 月	全 国	九 州	福岡市	熊本市	長崎市
05年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
06年	100.3	100.1	100.1	100.0	99.8
07年	100.3	100.3	100.0	99.9	99.7
07. 4	100.1	99.7	99.6	99.8	99.6
5	100.4	100.2	99.9	99.9	99.7
6	100.2	100.3	100.0	99.7	99.4
7	100.1	100.1	99.8	99.5	99.3
8	100.6	100.8	100.4	100.2	99.8
9	100.6	100.7	100.3	100.4	99.9
10	100.9	101.0	100.6	100.4	100.3
11	100.7	100.8	100.4	100.3	100.0
12	100.9	101.0	100.4	100.3	100.1
08. 1	100.7	100.7	100.2	100.0	99.8
2	100.5	100.4	99.7	100.0	99.6
3	101.0	100.9	100.2	100.3	100.0
4	100.9	100.6	100.0	100.1	100.2
5	101.7	101.6	101.0	101.0	100.9
前年比	1.3	1.4	1.1	1.1	1.2
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡市、熊本市、長崎市				

(3) 有効求人倍率

倍率で見ると、全国、福岡、熊本県は求人が減少している一方、求職者が増加に転じており、倍率は低下が続いています。長崎県ではコールセンター等で求人は増加していますが、求人倍率は横ばいが続いています。

(倍)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	0.95	0.70	0.77	0.73	0.58
06年	1.06	0.77	0.85	0.81	0.60
07年	1.04	0.78	0.86	0.82	0.62
07. 4	1.05	0.81	0.91	0.86	0.62
5	1.06	0.80	0.91	0.83	0.64
6	1.07	0.80	0.90	0.86	0.64
7	1.06	0.81	0.90	0.85	0.64
8	1.05	0.78	0.86	0.82	0.64
9	1.04	0.77	0.83	0.83	0.62
10	1.02	0.75	0.79	0.78	0.61
11	1.00	0.71	0.73	0.74	0.58
12	0.98	0.70	0.71	0.73	0.57
08. 1	0.98	0.68	0.69	0.71	0.56
2	0.97	0.68	0.70	0.74	0.58
3	0.95	0.67	0.68	0.71	0.59
4	0.93	0.67	0.67	0.71	0.59
5	0.92	0.66	0.66	0.67	0.59
前年増減	▲0.14	▲0.14	▲0.25	▲0.16	▲0.05
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県				

(4) 企業倒産(件数)

件数で見ると、全国、福岡、熊本、長崎県とも増加傾向。熊本、長崎県は昨年の件数が少なかったため増加率が高くなりました。九州全体は、大分、鹿児島、宮崎県で減少でマイナスとなりました。

(件)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	12,998	1,097	480	130	116
06年	13,245	1,095	502	127	125
07年	14,091	1,225	504	139	148
07. 5	1,310	126	54	13	19
6	1,185	115	43	11	9
7	1,215	101	48	8	15
8	1,203	114	37	13	19
9	1,047	106	46	11	13
10	1,260	113	44	10	19
11	1,213	105	47	14	11
12	1,097	92	39	11	11
08. 1	1,174	83	37	10	12
2	1,194	104	32	15	14
3	1,347	126	60	15	18
4	1,215	103	40	7	15
5	1,290	135	46	17	11
6	1,324	114	49	16	17
前年比	11.7	▲0.9	14.0	45.5	88.9
資 料	東京商工リサーチ(負債金額1千万以上)				

金融関係指標

(1) 国内銀行預金残高

(十億円)

年 月	全 国	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05. 3	528,065	247,023	187,888	53,962	35,867	16,537	4,634	4,055
06. 3	534,150	250,762	188,891	54,127	35,807	16,575	4,624	3,961
07. 3	539,942	248,757	193,682	54,622	36,467	16,926	4,703	4,018
07. 9	541,246	244,328	193,273	55,213	36,636	16,902	4,797	4,092
10	539,433	244,869	191,175	54,740	36,276	16,755	4,715	4,053
11	547,240	250,613	192,461	54,884	36,452	16,848	4,704	4,104
12	547,143	245,948	195,572	55,802	36,928	17,079	4,798	4,092
08. 1	546,431	247,967	193,038	54,971	36,562	16,966	4,720	4,047
2	548,073	249,004	193,414	55,197	36,592	16,970	4,718	4,054
3	554,530	252,575	195,699	55,562	36,627	16,973	4,712	4,032
4	555,445	251,717	196,712	55,675	37,359	17,334	4,773	4,093
5	554,389	251,306	196,419	55,541	37,369	17,263	4,843	4,141
前年比	1.7	▲1.2	1.6	1.8	2.0	1.9	2.7	1.0
資 料	日本銀行調査統計局							

(2) 国内銀行貸出金残高

(十億円)

年 月	全 国	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05. 3	401,957	186,954	137,238	40,340	25,796	13,172	2,762	2,805
06. 3	410,759	189,689	140,356	41,256	25,768	13,202	2,775	2,649
07. 3	413,496	186,037	144,541	41,938	25,897	13,252	2,783	2,531
07. 9	412,690	183,419	145,374	42,225	25,760	13,254	2,770	2,438
10	409,111	182,038	144,392	41,906	25,619	13,125	2,800	2,423
11	410,485	183,082	144,777	42,032	25,797	13,254	2,823	2,418
12	417,639	186,164	147,176	42,856	26,173	13,436	2,867	2,446
08. 1	415,482	186,150	145,982	42,383	25,936	13,318	2,826	2,417
2	416,205	185,944	146,614	42,409	26,079	13,449	2,820	2,434
3	419,420	185,466	148,359	42,931	26,353	13,507	2,889	2,487
4	416,296	184,690	147,257	42,599	25,979	13,400	2,823	2,419
5	417,050	184,859	147,806	42,740	26,135	13,478	2,871	2,415
前年比	2.2	0.6	3.8	3.0	2.8	3.2	5.5	▲1.6
資 料	日本銀行調査統計局							

(3) 貸出約定平均金利(月末・ストック)

(年%)

年 月	全 国			九州地銀 (20行)
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	
05. 3	1.503	1.936	2.332	2.213
06. 3	1.392	1.838	2.215	2.093
07. 3	1.679	1.992	2.292	2.187
07. 9	1.798	2.079	2.364	2.253
10	1.805	2.077	2.366	2.253
11	1.802	2.080	2.365	2.247
12	1.811	2.083	2.357	2.246
08. 1	1.788	2.076	2.358	2.240
2	1.781	2.067	2.354	2.227
3	1.797	2.064	2.340	2.218
4	1.784	2.051	2.334	2.221
5	1.781	2.051	2.332	2.215
資 料	日本銀行調査統計局、同福岡支店(九州地銀は沖縄県を含む)			

(4) 新規貸出約定平均金利

(年%)

年 月	全 国	九州地銀 (20行)
05. 3	1.415	1.653
06. 3	1.292	1.721
07. 3	1.594	1.825
07. 9	1.699	1.947
10	1.799	2.273
11	1.613	2.134
12	1.677	2.147
08. 1	1.554	2.161
2	1.583	1.969
3	1.650	1.921
4	1.629	2.150
5	1.554	2.025
資 料	日本銀行調査統計局、同福岡支店(九州地銀は沖縄県を含む)	

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金(FFG)			日付	短期 プライム (FFG)	日付	長期 プライム (みずほ)	貸出金利			日付	住宅金融 支援機構 (個人住宅)	参考		
			普通預金	スーパー 定期 (1 年)	自由金利 定期 (1 年)					住宅ローン(FFG)					日経平均 (年、月末)	外国為替 1ドル = 円	年、月末) 1ユーロ = 円
00年末 01 " 02 " 03 "		0.50 0.10 0.10 0.10		0.10 0.01 0.002 0.001	0.15 0.04 0.03 0.03	0.20 0.04 0.03 0.03	1.875 1.875 1.875 1.875		2.1 1.85 1.65 1.70		2.65 2.40 2.40 2.90	3.30 3.05 3.05 3.60		2.80 2.60 2.40 2.60	13,785 10,542 8,578 10,676	114.91 131.47 119.37 106.97	106.77 115.90 124.41 133.71
	04 . 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12												19 17 23 21 21 11 16 14 18 14	2.55 2.50 2.60 2.70 2.75 2.80 3.00 2.80 2.90 2.90 2.85	10,783 11,041 11,715 11,761 11,236 11,858 11,325 11,081 10,823 10,771 10,899 11,488	105.88 109.08 103.95 110.44 109.56 108.69 111.67 109.86 110.92 105.87 103.17 103.78	131.22 135.85 127.23 131.82 133.89 131.58 134.52 132.72 136.68 135.17 136.63 141.39
	05 . 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12									2.30 2.35 2.25 2.30 2.35 2.80 2.95 2.35 2.80 2.55 2.50	2.90 2.95 2.80 2.80 2.95 2.90 3.15 3.10	3.55 3.60 3.45 3.45 3.60 3.50 3.75 3.70		3.34 3.28 3.41 3.52 3.71 3.68 3.71 3.75 3.60 3.77 3.68	16,649 16,205 17,059 16,906 15,467 15,505 15,456 16,140 16,127 16,399 16,274 17,225	117.18 116.35 117.47 114.32 111.85 114.66 114.47 117.23 118.05 117.74 116.12 118.92	141.90 137.86 142.54 143.40 144.00 145.79 145.96 150.66 149.58 149.36 153.12 156.68
	06 . 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12			27 11		0.06 0.08	0.06 0.08							10 3 7 4 9 5 4 3 6 5	3.34 3.28 3.41 3.52 3.71 3.68 3.71 3.75 3.60 3.77 3.68	16,649 16,205 17,059 16,906 15,467 15,505 15,456 16,140 16,127 16,399 16,274 17,225	117.18 116.35 117.47 114.32 111.85 114.66 114.47 117.23 118.05 117.74 116.12 118.92
07 . 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12																	
	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40											
							26	2.375									
08 . 1 2 3 4 5 6																	
08.7.11 現在		↓ 0.75	↓ 0.20	↓ 0.35	↓ 0.40	↓ 2.375		↓ 2.40	↓ 3.55	↓ 3.75	↓ 4.00		↓ 3.67	↓ 13,039	↓ 107.21	↓ 169.18	

(注)スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。()は日付。日経平均は切り捨て。住宅金融支援機構は月内最終変更分。

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

福岡銀行「調査月報」から「F F G調査月報」まで14年間に渡って担当させていただきましたが、今回が最後となりました。

それでは、本当に長い間、誠にありがとうございました。(中村)

中村

あっという間に短めの梅雨が明け、「夏本番」到来です。このたび、F F Gではお取引先企業のビジネスマッチングを支援する新会社「F F Gビジネスコンサルティング」を設立する運びとなり、小誌の編集も同社で行うことになりました。三行の人財を集め、さらにパワーアップした情報提供に努めて参ります。が、その前に、まずは一杯冷たいビールで門出を祝いたいと思います。

前島

最近では、会社からの帰宅は、出来る限り徒歩にしています(約6km)。私自身の身体に変化はありませんが、道沿いの状況は、住宅地が造成されていたり、商業施設が建築予定だったり、刻一刻と変化しているようです。地域経済調査のアンケートでは、設備投資は減少傾向にありますが、肌感覚では、まだ元気があるように感じてなりません。

横尾

約3年駐在した大連からの帰任が決まり、レポート作成は今回が最後となりました。自分自身の驚きや中国が発展していく様子を日本に伝え、お取引先のビジネスチャンスに結び付けてもらえれば、という気持ちで書いてきました。活力ある中国を去るのは寂しい気はしますが、日本でもこの経験を活かして頑張りたいと思います。

兒島

韓国から日本へ気軽に旅行できるようになり、韓国人旅行者のニーズはより付加価値の高いものへと変化しています。そう遠くない時期に中国人旅行者の旅行パターンも、劇的に変わることが予測され、長崎市浜町商店街の銀聯カードを通じた先駆的な取り組みなど、地域独特のもてなしのスタイルを提供できれば素晴らしいと思います。

島浦

今回、初めて観光業界についてレポートを作成しました。急増する訪日外国人旅行者にスポットを当ててレポートしましたが、調べれば調べるほど奥が深く、6ページでは書ききれない部分もありました。次回の観光業界のレポートでは、さらに深く掘り下げて、もっとビジネスのヒントになるような記事をお送りしたいと思います。

松野

最近よく街中で外国人旅行者を見かけるとは思っていたのですが、今回、外国人旅行者の誘客レポート作成のため、各自治体や企業、団体などに取材させていただき、改めて外国人旅行者の誘客によるビジネスチャンスの拡大を感じました。今後も更に研究していきたいと思っています。ご協力いただきました皆様方にはこの場をお借りして、お礼申し上げます。

和田

研修先が新オフィスの「上海環球金融中心(通称:上海ヒルズ)」に移転し、気分を一新して残りの研修期間もがんばりたいと思います。上海ヒルズ以外にも高層ビルが次々に建設される一方で、上海総合株価指数は昨年10月につけた最高値の半値以下まで下落しており、中国経済の実態がどうなっているかを把握することがいかに難しいかを実感しています。

森



外貨両替は「ふくおかフィナンシャルグループ」で!



「ふくぎん」は、127店舗(※)で お客さまの外貨両替にお応えします。

※お取り扱い通貨の種類は店舗により異なりますので、くわしくはふくぎんのホームページまたは、最寄りの店舗にお問い合わせください。

なかでも、下記の6店舗では世界の主要通貨(現金・旅行小切手(トラベラーズチェック))を取りそろえています。

現金

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、香港ドル、シンガポールドル、カナダドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、タイバーツ、中国人民元、韓国ウォン、ニュー台湾ドル

旅行小切手(トラベラーズチェック)

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドル、日本円

- 本店営業部
- 天神町支店外貨両替ショップ
- 博多駅前支店
- 小倉支店
- 久留米営業部
- 国際線ターミナル出張所

※本店営業部・博多駅前支店・小倉支店・久留米営業部について
[営業時間] 午前9:00から午後3:00まで
(土・日・祝日および12月31日～1月3日はお休みとさせていただきます。)

Check! ① 下記2店舗は土・日、平日15時以降もオープン!!

〈天神町支店外貨両替ショップ〉



〈天神ツインビル1階〉
TEL 092-723-2013

[営業時間]
平日・土・日 9時～17時
[平日の祝日・振替休日・12/31～1/3は休業します]

〈国際線ターミナル出張所〉



〈福岡空港国際線旅客ターミナルビル2階〉
TEL 092-477-0377

[営業時間]
1月1日から12月31日まで(年中無休)
ご購入(日本円→外貨):午前8時から午後7時まで
(但し、午後3時以降は外貨両替機のみのお取り扱いとなります。)
ご売却(外貨→日本円):午前8時から午後9時まで

Check! ② インターネットで外貨両替!!

インターネットで24時間外貨両替の予約ができる、「ふくぎんインターネット外貨両替予約販売サービス」も是非、ご利用ください。
(ご利用にあたっては、留意点がございます。くわしくは、ふくぎんホームページhttp://www.fukuokabank.co.jp/link_gaika.htmまで)



熊本ファミリー銀行

熊本ファミリー銀行では

下記21店舗で 米ドル(※)をお取り扱いしています。

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取り扱いとなります。

- | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| ●本店営業部 | ●中央支店 | ●宇土支店 | ●人吉支店 | ●久留米支店 |
| ●県庁支店 | ●花畑支店 | ●三角支店 | ●八代支店 | |
| ●健軍支店 | ●下通支店 | ●大津支店 | ●鹿児島支店 | |
| ●水前寺支店 | ●浄行寺支店 | ●菊池支店 | ●川内支店 | |
| ●東託麻支店 | ●天草支店 | ●玉名支店 | ●福岡営業部 | |

Check!

本店営業部・県庁支店では
 ユーロ(※)もお取り扱い
しています。

※ユーロは現金のみのお取り扱いとなります。



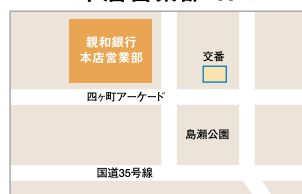
親和銀行

親和銀行では下記2店舗で平成20年6月18日より

米ドル(※)に加え、 中国人民元、 韓国ウォンの現金のお取扱いを開始しました!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取り扱いとなります。

〈本店営業部 1F〉



TEL 0956-24-5111
住所/佐世保市島瀬町10-12

〈長崎営業部 2F〉



TEL 095-824-6111
住所/長崎市賑町6-6

Check! 浜田町支店でも米ドル(※)の両替ができます!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラーズチェック)のお取り扱いとなります。

ご注意事項

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:アメリカドル現金1ドルあたり3円)
- 旅行小切手(トラベラーズチェック)のご購入の際には別途発行手数料(額面の1%)がかかります。但し、福岡銀行及び熊本ファミリー銀行では、下記の条件に該当の方が旅行小切手を購入された場合は発行手数料が50%割引になります。
[福岡銀行]
ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」三ツ星以上の方
[熊本ファミリー銀行]
ポイントサービス制度「ファミーズ☆クラブ」サードステージ以上の方
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- 旅行小切手(トラベラーズチェック)には下記の通り、買取限度額が設定されております。
[福岡銀行・熊本ファミリー銀行]
1日あたり、お1人様30万円(相当額)までのお取り扱い
[親和銀行]
1日あたり、お1人様50万円(相当額)までのお取り扱い
- 中国人民元は、販売・買取ともにお1人様2万円までのお取り扱いとなります。(福岡銀行・親和銀行の2行のみのお取り扱いとなります。)
- ニュー台湾ドルは、販売・買取ともにお1人様6万ドルまでのお取り扱いとなります。(福岡銀行のみのお取り扱いとなります。)
- くわしくは窓口へお問い合わせください。

平成20年7月1日現在